

令和2年度

藤岡市各会計決算・基金運用状況及び
財政健全化判断比率等審査意見書

藤岡市監査委員

藤 岡 監 査 第 2 9 号
令和 3 年 8 月 1 8 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 冬 木 一 俊

令和 2 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況並びに水道事業会計、下水道事業会計及び
国民健康保険鬼石病院事業会計決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年
法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度藤岡市
水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険鬼石病院事業会計決算について審
査したので、次のとおり意見を提出します。

藤 岡 監 査 第 3 0 号
令和 3 年 8 月 1 8 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 冬 木 一 俊

令和 2 年度藤岡市財政健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条
第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度藤岡市健
全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	10
4	特別会計	43
5	実質収支に関する調書	57
6	財産に関する調書	58
7	基金の運用状況に関する調書	60
8	むすび	61
別表 1	一般会計歳入款別一覧表	62
別表 2	一般会計歳出款別一覧表	64
別表 3	一般会計款別節別支出状況一覧表	66

水道事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
第5	審査の概要	69
1	業務状況	69
2	決算報告書	70
3	損益計算書	72
4	剰余金計算書	73
5	剰余金処分計算書(案)	73
6	貸借対照表	74
7	企業債の償還	75
8	むすび	76
別表 1	水道事業会計予算決算対照表	77
別表 2	損益計算書前年度比較表	78
別表 3	貸借対照表前年度比較表	79

別表 4	1 m ³ 当たりの給水原価表	80
別表 5	総収支比率、営業収支比率	81

下水道事業会計

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82
第4	審査の結果	82
第5	審査の概要	83
1	業務状況	83
2	決算報告書	84
3	損益計算書	86
4	剰余金計算書	86
5	剰余金処分計算書(案)	86
6	貸借対照表	87
7	企業債の償還	88
8	むすび	89
別表 1	下水道事業会計予算決算対照表	90
別表 2	損益計算書前年度比較表	91
別表 3	貸借対照表前年度比較表	92
別表 4	使用料単価表	93
別表 5	総収支比率、営業収支比率	94

鬼石病院事業会計

第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95
第5	審査の概要	96
1	業務状況	96
2	決算報告書	97
3	損益計算書	99
4	剰余金計算書	100
5	欠損金処理計算書(案)	100
6	貸借対照表	101
7	企業債の償還	102
8	むすび	103

別表 1	病院業務の概要	104
別表 2	病院事業会計予算決算対照表	106
別表 3	損益計算書前年度比較表	107
別表 4	貸借対照表前年度比較表	108
別表 5	総収支比率、医業収支比率	109

財政健全化判断比率等

第1	審査の対象	110
第2	審査の期間	110
第3	審査の方法	110
第4	審査の結果	110
第5	審査意見	110
第6	審査の概要	111
1	健全化判断比率の状況	111
2	資金不足比率の状況	116

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。このため、百分率の足し上げが100%に一致しない場合および前年比との増減値が一致しない場合がある。
- 各表のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。したがって内訳と合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

令和2年度藤岡市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計
 - 令和2年度 藤岡市一般会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤岡市三波川財産区特別会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 藤岡市一般会計、各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び同法施行令第166条第2項で定める歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を正した。

また、各会計の歳計現金については、例月出納検査表と指定金融機関の公金出納日計総括表との照合により確認をおこなった。

なお、審査の過程において、関係部課長の出席を求め説明を聴取する等により、実施した。

第4 審査の結果

新型コロナウイルス感染症が収束しない中、その予防策を講じながら、決算審査を行った。審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令で示す様式に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認めた。

なお、各会計の歳計現金の年度末残高は、指定金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和2年度の一般会計及び7特別会計の決算総額は、

歳入 48,925,529,794円
 歳出 48,030,504,483円
 差引残額 895,025,311円

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は7,159,896,151円(17.1%)の増加、歳出決算額は6,850,532,728円(16.6%)の増加となっている。また、実質収支額は46,023,097円(10.3%)の減少となっている。

決算額の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対策によるものである。巻末の資料を参照されたい。

総 計 決 算 状 況 (単位：円・%)

区分・年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額(A)	51,335,829,158	43,409,999,687	42,552,882,370
歳入決算額(B)	48,925,529,794	41,765,633,643	41,958,829,996
歳出決算額(C)	48,030,504,483	41,179,971,755	40,948,903,162
歳入歳出差引額 (B)-(C)=(D)	895,025,311	585,661,888	1,009,926,834
翌年度へ繰り越すべき財源 充当額(E)	492,833,298	137,446,778	30,408,637
実質収支額 (D)-(E)=(F)	402,192,013	448,215,110	979,518,197
前年度実質収支額(G)	448,215,110	979,518,197	1,333,922,930
単年度収支額 (F)-(G)=(H)	△ 46,023,097	△ 531,303,087	△ 354,404,733
予算執行率	歳入(B/A)	95.3	96.2
	歳出(C/A)	93.6	94.9
歳入決算指数	116.6	99.5	100.0
歳出決算指数	117.3	100.6	100.0

[注] 指数は、平成30年度を100としたもの。

一般会計及び特別会計

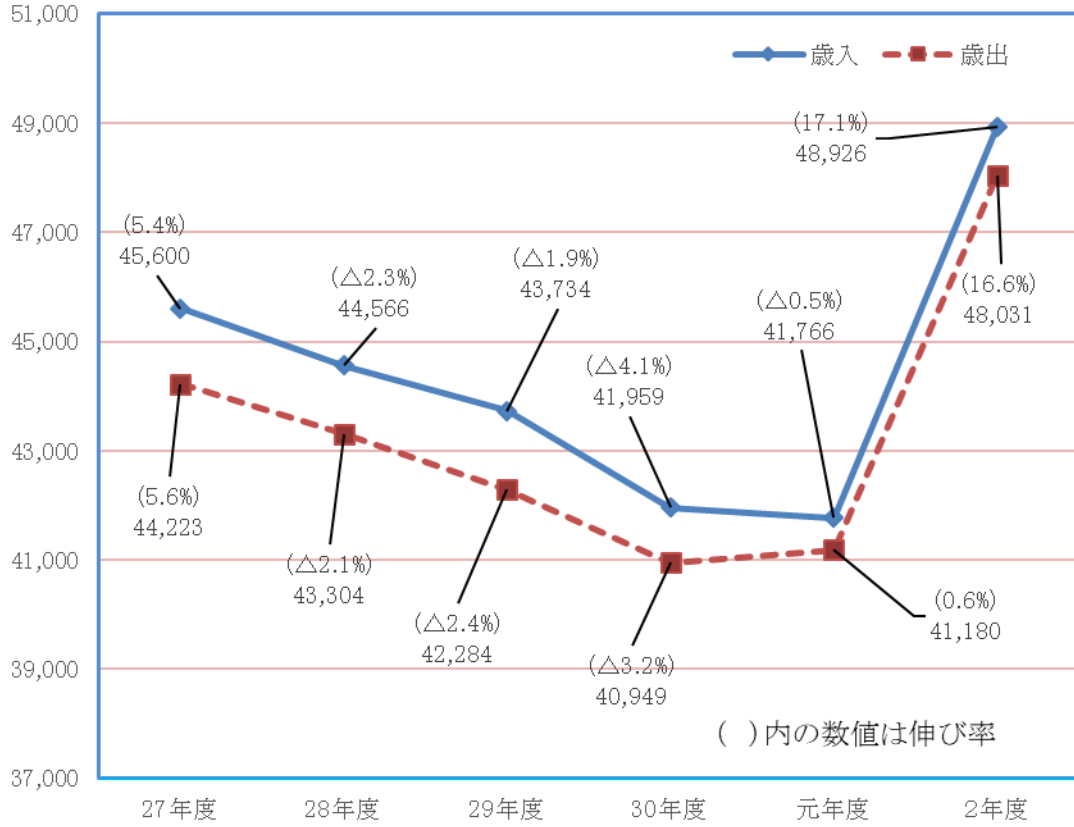
一般会計・特別会計決算額前年度比較

(単位:円・%)

会 計 別		令和2年度	令和元年度	増減率	
一 般 会 計	歳 入	34,031,280,626	25,796,459,357	31.9	
	歳 出	33,326,396,878	25,421,219,402	31.1	
	差 引	704,883,748	375,239,955	87.8	
特 別 会 計	歳 入	14,894,249,168	15,969,174,286	△ 6.7	
	歳 出	14,704,107,605	15,758,752,353	△ 6.7	
	差 引	190,141,563	210,421,933	△ 9.6	
	内 国 民 健 康 保 険	歳入	7,084,752,373	7,372,509,614	△ 3.9
		歳出	6,997,816,497	7,283,801,626	△ 3.9
		差引	86,935,876	88,707,988	△ 2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	799,904,981	771,912,460	3.6
		歳出	786,292,553	752,436,263	4.5
		差引	13,612,428	19,476,197	△ 30.1
	内 介 護 保 険 事 業	歳入	6,225,985,052	6,084,706,473	2.3
		歳出	6,143,181,364	6,054,309,746	1.5
		差引	82,803,688	30,396,727	172.4
	内 介 護 老 人 保 健 施 設	歳入	280,564,345	264,516,792	6.1
		歳出	277,676,861	258,205,599	7.5
		差引	2,887,484	6,311,193	△ 54.2
	内 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	歳入		5,406,166	皆減
		歳出		4,405,354	皆減
		差引		1,000,812	皆減
	内 学 校 給 食 セ ン タ ー	歳入	477,566,394	478,987,044	△ 0.3
		歳出	476,366,493	478,426,162	△ 0.4
		差引	1,199,901	560,882	113.9
	内 下 水 道 事 業	歳入		891,156,484	皆減
		歳出		836,741,850	皆減
		差引		54,414,634	皆減
	内 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	歳入	23,547,480	23,289,541	1.1
		歳出	21,142,611	22,266,745	△ 5.0
		差引	2,404,869	1,022,796	135.1
内 簡 易 水 道 事 業 等	歳入		74,717,590	皆減	
	歳出		66,533,462	皆減	
	差引		8,184,128	皆減	
内 三 波 川 財 産 区	歳入	1,928,543	1,972,122	△ 2.2	
	歳出	1,631,226	1,625,546	0.3	
	差引	297,317	346,576	△ 14.2	
合 計	歳 入	48,925,529,794	41,765,633,643	17.1	
	歳 出	48,030,504,483	41,179,971,755	16.6	
	差 引	895,025,311	585,661,888	52.8	

総計決算額の推移

(単位：百万円)



普通会計決算の状況

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計と特別会計（学校給食センター事業）を合算したものである。

財政運営が健全に行われているか判断する主要財政比率の分析結果は以下の通りである。

(1) 財政力指数

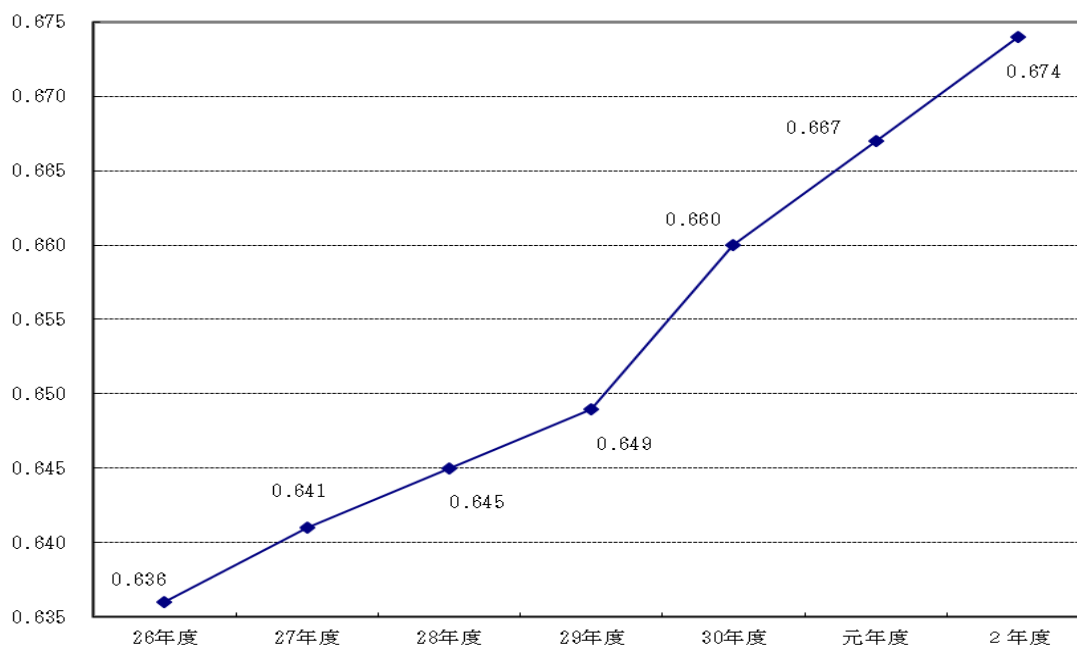
財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられるが、本年度は0.674を示し、前年度に比べて0.007ポイント上昇した。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額(A)	12,547,026	12,206,938	12,026,904
基準財政収入額(B)	8,488,865	8,178,202	8,114,321
単年度指数(B/A)	0.677	0.670	0.675
財政力指数	0.674	0.667	0.660

年度別財政力指数表



参考 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額の過去3年間の平均値である。
数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となる比率である。

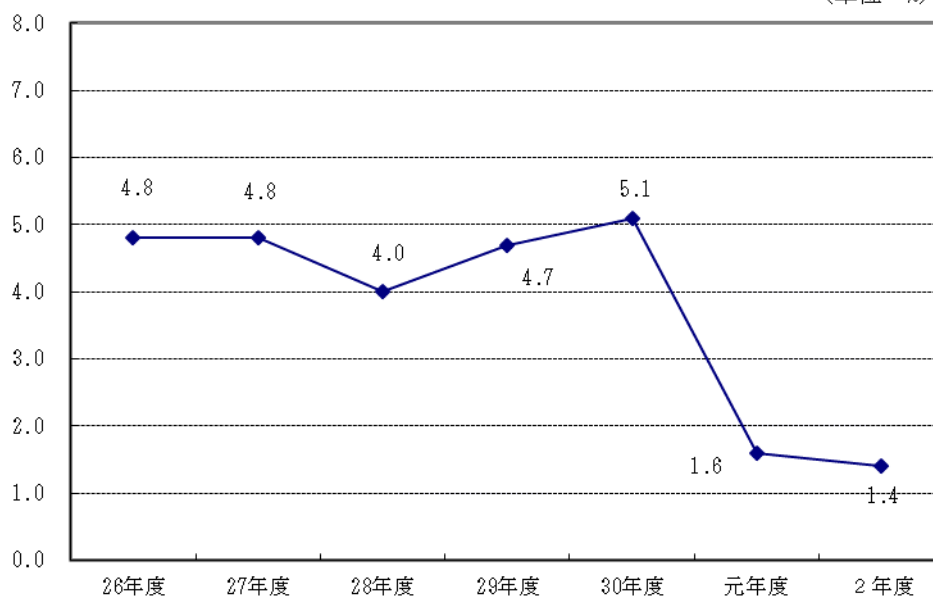
本年度は、1.4%で、前年度と比較し、0.2ポイント下降した。実質収支額は213,251千円の黒字である。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実 質 収 支 額	213,251	239,355	778,363
標 準 財 政 規 模	15,613,788	15,330,878	15,362,709
実 質 収 支 比 率	1.4	1.6	5.1

年 度 別 実 質 収 支 比 率 表

(単位：%)



(参考) 算式

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

概ね3～5パーセントが望ましいとされている。

普通会計決算の状況

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度は、93.3%で前年度から4.5ポイント下降した。

下降した大きな要因は、公債費を約2億円削減できたためである。

また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出すると98.2%で、前年度を4.8ポイント下回った。

経常収支比率の推移

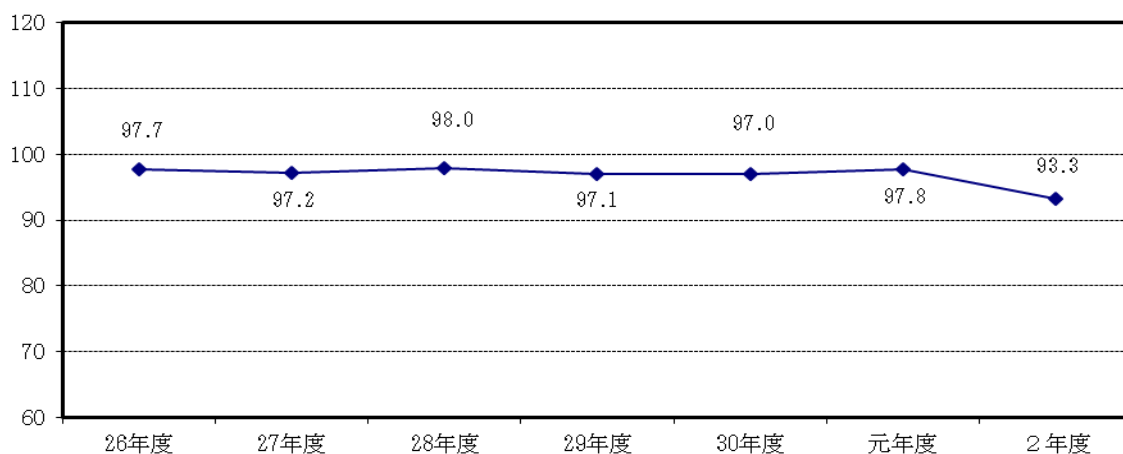
(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	14,578,051	15,318,920	15,184,280
経常一般財源	14,852,828	14,872,270	14,727,486
減収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	768,232	791,665	923,549
経常収支比率	93.3 (98.2)	97.8 (103.0)	97.0 (103.1)

() は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

年度別経常収支比率表

(単位：%)

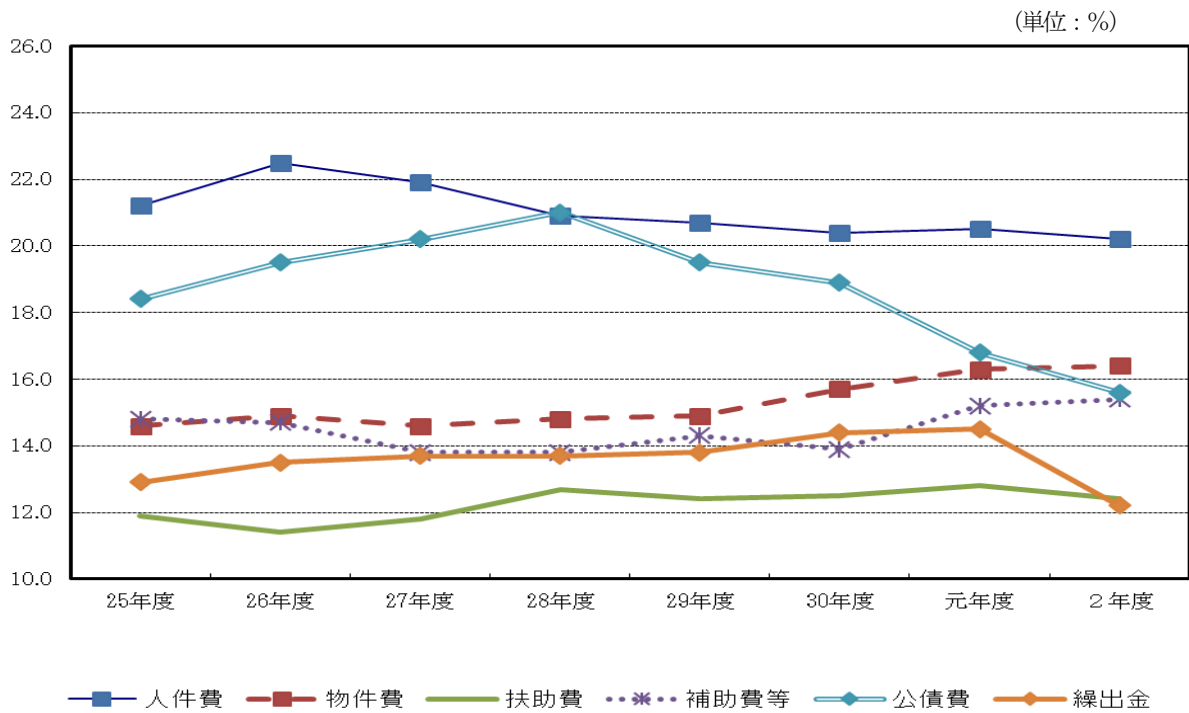


(参考) 算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は前年度と比べて下降しているが、高止まりの状態である。次の図に示すように、人件費・物件費の比率が依然として高いことが要因である。

経常経費充当一般財源比率

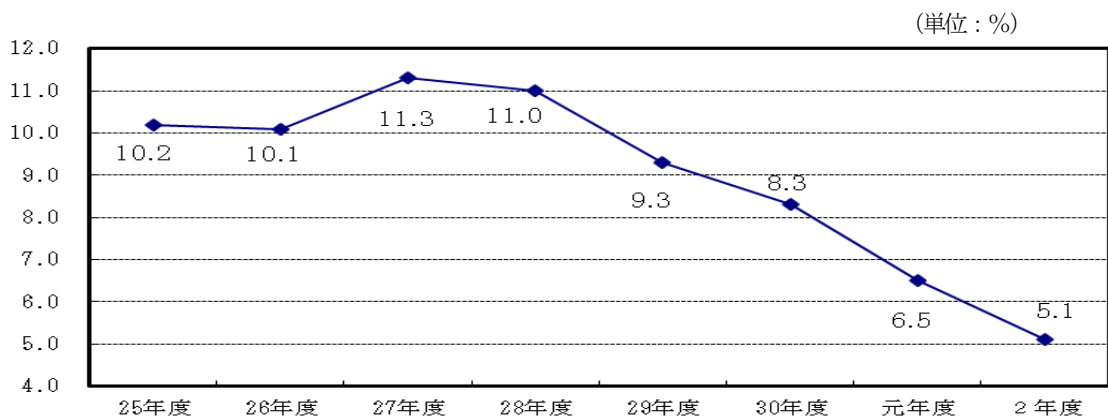


(4) 公債費比率

公債費比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、本年度は5.1%となり、前年度を1.4ポイント下降した。

市債の発行については、将来の財政負担等を考えて、計画的かつ効率的運用を図られたい。

公債費比率の推移



参考 公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、10%を超えないことが望ましいといわれている。

普通会計決算の状況

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
消費的経費	人 件 費	3,454,678	10.3	3,486,750	13.6	3,524,357	14.0
	物 件 費	3,896,049	11.6	3,233,957	12.6	3,119,328	12.3
	維 持 補 修 費	245,940	0.7	303,353	1.2	212,231	0.8
	扶 助 費	6,166,262	18.4	6,128,848	24.0	5,802,708	23.0
	補 助 費 等	10,235,349	30.6	2,985,031	11.7	2,720,038	10.8
	小 計	23,998,278	71.7	16,137,939	63.1	15,378,662	60.9
投資的経費	普通建設事業費	3,934,924	11.8	3,322,480	13.0	3,687,283	14.6
	災害復旧事業費	331,846	1.0	309,205	1.2	11,793	0.0
	小 計	4,266,770	12.8	3,631,685	14.2	3,699,076	14.6
その他の経費	公 債 費	2,441,727	7.3	2,660,094	10.4	2,980,386	11.8
	積 立 金	110,014	0.3	87,367	0.3	77,229	0.3
	投資及び出資金	0	0	27,691	0.1	72,411	0.3
	貸 付 金	115,557	0.4	120,366	0.5	157,639	0.6
	繰 出 金	2,527,670	7.6	2,921,867	11.4	2,892,902	11.5
	小 計	5,194,968	15.5	5,817,385	22.7	6,180,567	24.5
合 計		33,460,016	100.0	25,587,009	100.0	25,258,305	100.0

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の決算額は、

歳入 34,031,280,626 円
 歳出 33,326,396,878 円
 差引残額 704,883,748 円

この歳入歳出差引残額 704,883,748 円については、財政調整基金条例及び庁舎建設基金条例の規定に基づき、財政調整基金に 100,000,000 円、庁舎建設基金に 50,000,000 円を繰り入れている。

(1) 一般会計歳入

ア 総論

歳入決算額は 34,031,280,626 円で、前年度と比較し 8,234,821,269 円 (31.9%) の増加となっており、予算現額 36,050,672,158 円に対する執行率は、94.4%である。

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

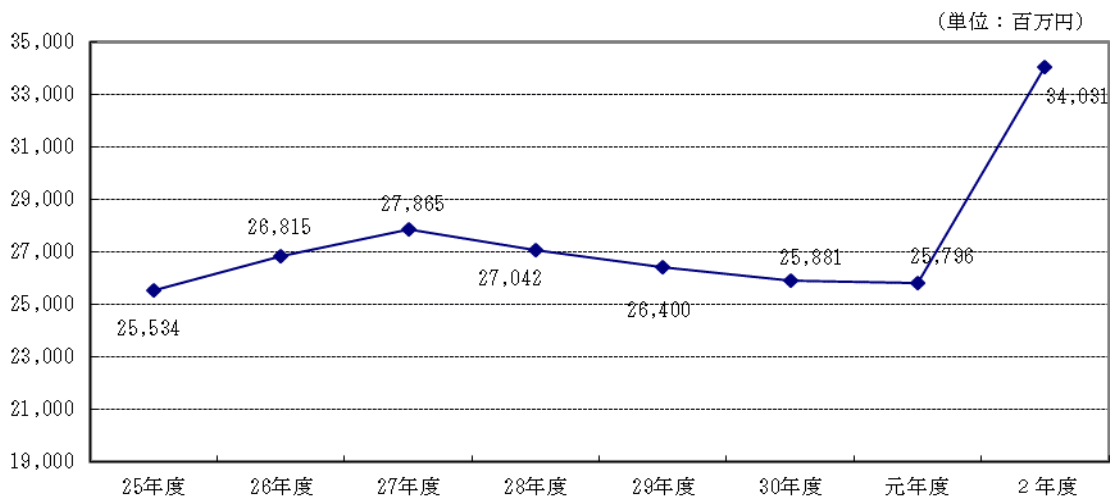
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	36,050,672,158	36,008,436,829	34,031,280,626	14,962,207	1,962,193,996	94.4	94.5
元年度	27,131,348,687	26,859,719,574	25,796,459,357	17,486,555	1,045,773,662	95.1	96.0
増減	8,919,323,471	9,148,717,255	8,234,821,269	△ 2,524,348	916,420,334	△ 0.7	△ 1.5
増減率	32.9	34.1	31.9	△ 14.4	87.6	-	-

なお、款別一覧表(別表1)を添付したので参照されたい。

一般会計

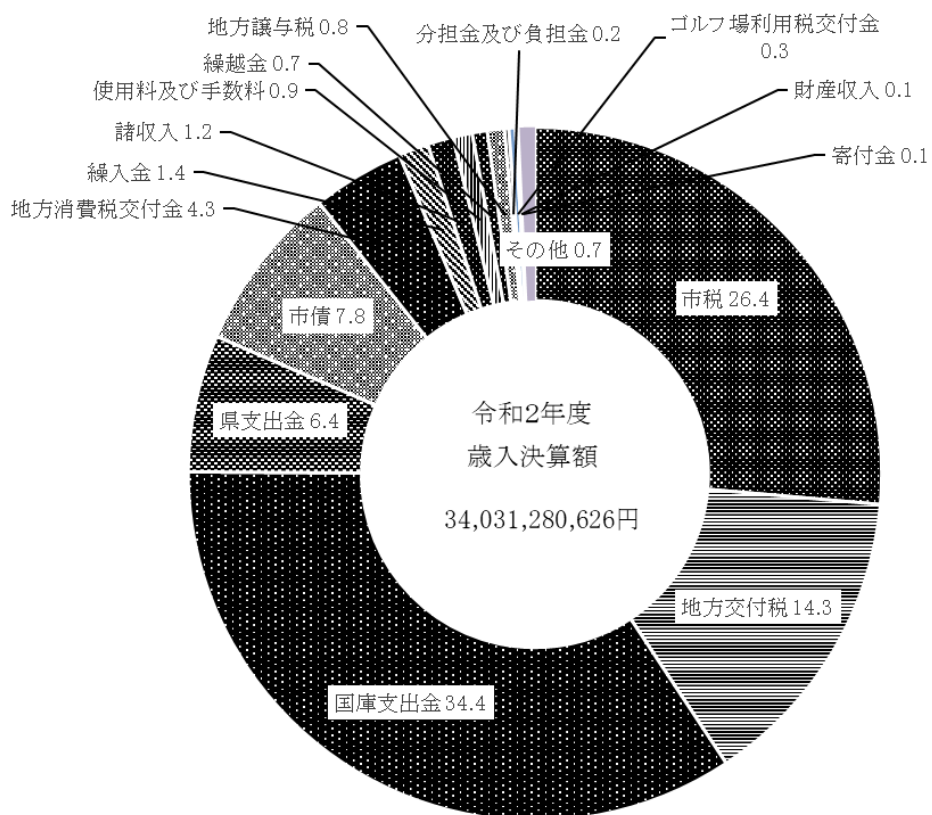
一般会計歳入の推移は次のとおりである。

一般会計歳入の推移



款別の構成比率を示すと円グラフのとおりである。

一般会計歳入の構成 (単位：%)



歳入決算額を財源構成別に自主財源及び依存財源に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

財源別決算額前年度比較 (単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	8,986,039,712	26.4	9,287,050,089	36.0	△ 301,010,377	△ 3.2
	分担金及び負担金	76,783,786	0.2	114,500,475	0.5	△ 37,716,689	△ 32.9
	使用料及び手数料	310,299,721	0.9	329,433,357	1.3	△ 19,133,636	△ 5.8
	財産収入	26,995,070	0.1	45,787,760	0.2	△ 18,792,690	△ 41.0
	寄附金	46,001,100	0.1	32,841,580	0.1	13,159,520	40.1
	繰入金	484,913,426	1.4	616,929,587	2.4	△ 132,016,161	△ 21.4
	繰越金	225,239,955	0.7	299,951,683	1.2	△ 74,711,728	△ 24.9
	諸収入	418,235,070	1.2	469,591,466	1.8	△ 51,356,396	△ 10.9
	計	10,574,507,840	31.1	11,196,085,997	43.4	△ 621,578,157	△ 5.6
依存財源	地方譲与税	259,601,000	0.8	247,914,024	1.0	11,686,976	4.7
	利子割交付金	7,112,000	0.0	6,522,000	0.0	590,000	9.0
	配当割交付金	30,542,000	0.1	31,979,000	0.1	△ 1,437,000	△ 4.5
	株式等譲渡所得割交付金	37,166,000	0.1	19,047,000	0.1	18,119,000	95.1
	法人事業税交付金	62,612,000	0.2	0	—	62,612,000	皆増
	地方消費税交付金	1,449,094,000	4.3	1,181,745,000	4.6	267,349,000	22.6
	ゴルフ場利用税交付金	89,736,966	0.3	88,083,833	0.3	1,653,133	1.9
	環境性能割交付金	22,654,000	0.1	10,718,000	0.0	11,936,000	111.4
	地方特例交付金	72,645,000	0.2	120,611,000	0.5	△ 47,966,000	△ 39.8
	地方交付税	4,853,774,000	14.3	4,904,442,000	19.0	△ 50,668,000	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	9,873,000	0.0	8,241,000	0.0	1,632,000	19.8
	国庫支出金	11,726,065,706	34.4	3,733,677,965	14.5	7,992,387,741	214.1
	県支出金	2,165,732,114	6.4	2,132,637,112	8.3	33,095,002	1.6
	市 債	2,670,165,000	7.8	2,078,265,000	8.1	591,900,000	28.5
	自動車取得税交付金	0	—	36,490,426	0.1	△ 36,490,426	皆減
計	23,456,772,786	68.9	14,600,373,360	56.6	8,856,399,426	60.7	
合 計	34,031,280,626	100.0	25,796,459,357	100.0	8,234,821,269	31.9	

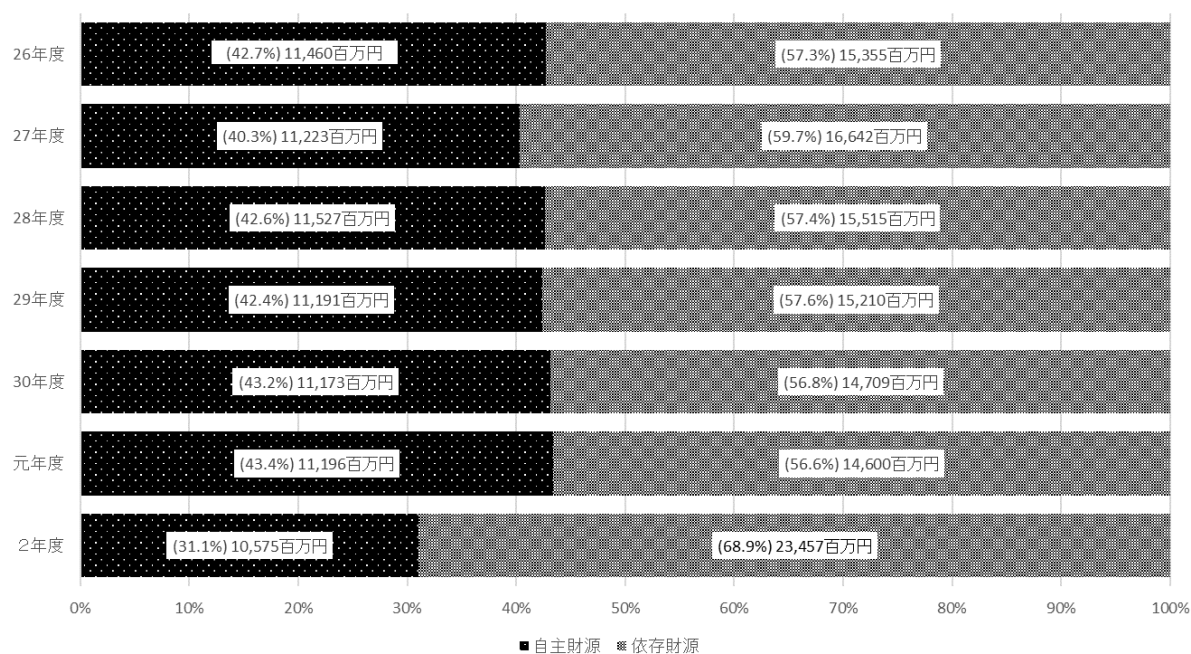
一般会計

財源別の構成比率は自主財源 31.1%、依存財源 68.9%となり、前年度と比較し 12.3 ポイント自主財源が下降し、依存財源が上昇している。

自主財源は、前年度と比較し決算額においては、621,578,157 円 (5.6%) 減少している。増加したものは寄附金 13,159,520 円のみで、他はすべて減少している。減少の主なものは、市税 301,010,377 円、繰入金 132,016,161 円、繰越金 74,711,728 円である。

また、依存財源については前年度と比較し 8,856,399,426 円 (60.7%) 増加している。増加の主なものは、国庫支出金 7,992,387,741 円、市債 591,900,000 円、地方消費税交付金 267,349,000 円である。

財 源 別 構 成 比 率 表



イ 各 論

第1款 市 税

収 入 状 況 前 年 度 比 較 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2年度	8,779,342,000	9,394,373,488	8,986,039,712	14,962,207	393,371,569	102.4	95.7
元年度	8,977,541,000	9,571,413,126	9,287,050,089	17,486,555	266,876,482	103.4	97.0
増 減	△ 198,199,000	△ 177,039,638	△ 301,010,377	△ 2,524,348	126,495,087	△ 1.0	△ 1.3
増 減 率	△ 2.2	△ 1.8	△ 3.2	△ 14.4	47.4		

本年度の収入済額は8,986,039,712円で、前年度と比較し301,010,377円(3.2%)の減少となっている。これは前年度と比較し、軽自動車税と都市計画税を除くすべての税目が減収となっているためである。歳入総額に占める構成比は26.4%で、前年度と比較し9.6ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度と比較し126,495,087円(47.4%)増加している。収入率は95.7%で1.3ポイント低下した。

市税は歳入総額の大きな部分を占める重要な自主財源であるが、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動に大きな影響があったため、市税収入額は落ち込んでいる状況である。今後も同様の状況が続くと予想されるが、財源の確保と未済額の減少に向け、努力を望むものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を示すと次のとおりである。

市 税 区 分 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度課税分	2年度	9,127,063,491	8,906,878,776	223,308	219,961,407	97.6
	元年度	9,310,739,526	9,218,189,929	637,072	91,912,525	99.0
増 減		△ 183,676,035	△ 311,311,153	△ 413,764	128,048,882	△ 1.4
増 減 率		△ 2.0	△ 3.4	△ 64.9	139.3	
滞納繰越分	2年度	267,309,997	79,160,936	14,738,899	173,410,162	29.6
	元年度	260,673,600	68,860,160	16,849,483	174,963,957	26.4
増 減		6,636,397	10,300,776	△ 2,110,584	△ 1,553,795	3.2
増 減 率		2.5	15.0	△ 12.5	△ 0.9	

現年度課税分の収入率は97.6%であり、前年度と比較し1.4ポイント低下している。また、滞納繰越分の収入率については29.6%で3.2ポイント上昇している。

一般会計

市税の決算状況を各項目別に示すと次のとおりである。

市 税 項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	3,634,080,000	3,889,524,662	3,784,971,421	4,563,225	99,990,016	104.2	97.3
固定資産税	4,194,017,000	4,485,445,725	4,215,485,513	8,720,284	261,239,928	100.5	94.0
軽自動車税	221,363,000	231,658,056	224,833,632	448,399	6,376,025	101.6	97.1
市たばこ税	394,465,000	419,054,991	419,054,991	0	0	106.2	100.0
入 湯 税	1,487,000	1,382,300	1,382,300	0	0	93.0	100.0
都市計画税	333,930,000	367,307,754	340,311,855	1,230,299	25,765,600	101.9	92.7
合 計	8,779,342,000	9,394,373,488	8,986,039,712	14,962,207	393,371,569	102.4	95.7

収入済額を前年度と比較すると、市税総額で301,010,377円(3.2%)の減少である。主に新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きい。特に入湯税は減少率が大きく、2,577,800円(65.1%)の減少となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、市税総額で126,495,087円(47.4%)の増加となっている。これは主に固定資産税124,492,308円(91.0%)、都市計画税6,594,541円(34.4%)が増加したためである。

不納欠損額について原因別に示すと次のとおりである。

市 税 原 因 別 不 納 欠 損 状 況 (単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項該当		同法第15条の7 第5項該当		同法第18条 第1項該当		合 計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	181	1,988,247	47	798,890	103	1,721,088	331	4,508,225
法人市民税	0	0	0	0	1	55,000	1	55,000
固定資産税	178	5,744,440	28	325,514	167	2,650,330	373	8,720,284
軽自動車税	29	227,699	2	8,000	49	212,700	80	448,399
都市計画税		811,643		44,186		374,470		1,230,299
合 計	388	8,772,029	77	1,176,590	320	5,013,588	785	14,962,207

※都市計画税の金額は、固定資産税との按分による計上となっている。

不納欠損額 14,962,207 円は、前年度と比較し 2,524,348 円 (14.4%) の減少となっている。主に個人市民税 2,932,803 円 (39.4%)、法人市民税 702,500 円 (92.7%) が減少している。

またこの処分については、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づき処理されたものである。

(参 考)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当・・・執行停止が 3 年間継続

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当・・・即時消滅 (徴収することができないことが明らかなもの)

地方税法第 18 条第 1 項該当・・・・・・時効消滅 (5 年間)

第 2 款 地方譲与税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2年度	259,601,000	259,601,000	259,601,000	0	0	100.0	100.0
元年度	247,914,000	247,914,024	247,914,024	0	0	100.0	100.0
増 減	11,687,000	11,686,976	11,686,976	0	0	0	0
増 減 率	4.7	4.7	4.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は 259,601,000 円で、前年度と比較し 11,686,976 円 (4.7%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 0.8% であり、前年度と比較し 0.2 ポイント下降している。

第 3 款 利子割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2年度	7,112,000	7,112,000	7,112,000	0	0	100.0	100.0
元年度	6,522,000	6,522,000	6,522,000	0	0	100.0	100.0
増 減	590,000	590,000	590,000	0	0	0	0
増 減 率	9.0	9.0	9.0	-	-	-	-

本年度の収入済額は 7,112,000 円で、前年度と比較し 590,000 円 (9.0%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 0.0% であり、前年度と同率である。

一般会計

第4款 配当割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	30,542,000	30,542,000	30,542,000	0	0	100.0	100.0
元年度	31,979,000	31,979,000	31,979,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,437,000	△ 1,437,000	△ 1,437,000	0	0	0	0
増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	-	-	-	-

本年度の収入済額は30,542,000円で、前年度と比較し1,437,000円(4.5%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	37,166,000	37,166,000	37,166,000	0	0	100.0	100.0
元年度	19,047,000	19,047,000	19,047,000	0	0	100.0	100.0
増減	18,119,000	18,119,000	18,119,000	0	0	0	0
増減率	95.1	95.1	95.1	-	-	-	-

本年度の収入済額は37,166,000円で、前年度と比較し18,119,000円(95.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	62,612,000	62,612,000	62,612,000	0	0	100.0	100.0
元年度	0	0	0	0	0	—	—
増減	62,612,000	62,612,000	62,612,000	0	0	皆増	皆増

本年度の収入済額は62,612,000円であり、歳入総額に占める構成比は0.2%である。この交付金は、地方法人特別税・贈与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するために創設された交付金である。

第7款 地方消費税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	1,449,094,000	1,449,094,000	1,449,094,000	0	0	100.0	100.0
元年度	1,181,745,000	1,181,745,000	1,181,745,000	0	0	100.0	100.0
増減	267,349,000	267,349,000	267,349,000	0	0	0	0
増減率	22.6	22.6	22.6	-	-	-	-

本年度の収入済額は1,449,094,000円で、前年度と比較し267,349,000円(22.6%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は4.3%であり、前年度と比較し0.3ポイント下降した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	89,736,000	89,736,966	89,736,966	0	0	100.0	100.0
元年度	88,083,000	88,083,833	88,083,833	0	0	100.0	100.0
増減	1,653,000	1,653,133	1,653,133	0	0	0	0
増減率	1.9	1.9	1.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は89,736,966円で、前年度と比較し1,653,133円(1.9%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	22,654,000	22,654,000	22,654,000	0	0	100.0	100.0
元年度	10,718,000	10,718,000	10,718,000	0	0	100.0	100.0
増減	11,936,000	11,936,000	11,936,000	0	0	0	0
増減率	111.4	111.4	111.4	-	-	-	-

本年度の収入済額は22,654,000円で、前年度と比較し11,936,000円(111.4%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇した。

一般会計

第10款 地方特例交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	72,645,000	72,645,000	72,645,000	0	0	100.0	100.0
元年度	120,611,000	120,611,000	120,611,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 47,966,000	△ 47,966,000	△ 47,966,000	0	0	0	0
増減率	△ 39.8	△ 39.8	△ 39.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は72,645,000円で、前年度と比較し47,966,000円(39.8%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.2%であり、前年度と比較して0.3ポイント下降した。

第11款 地方交付税

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	4,853,774,000	4,853,774,000	4,853,774,000	0	0	100.0	100.0
元年度	4,904,442,000	4,904,442,000	4,904,442,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 50,668,000	△ 50,668,000	△ 50,668,000	0	0	0	0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-	-

本年度の収入済額は4,853,774,000円で、前年度と比較し50,668,000円(1.0%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は14.3%であり、前年度と比較し4.7ポイント下降した。

普通地方交付税と特別地方交付税はそれぞれ次のように推移している。

(単位：円)

区分	2年度	元年度	30年度
普通地方交付税	4,123,781,000	4,123,889,000	4,104,783,000
特別地方交付税	729,993,000	780,553,000	720,116,000
合計	4,853,774,000	4,904,442,000	4,824,899,000

第12款 交通安全対策特別交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	9,873,000	9,873,000	9,873,000	0	0	100.0	100.0
元年度	8,241,000	8,241,000	8,241,000	0	0	100.0	100.0
増減	1,632,000	1,632,000	1,632,000	0	0	0	0
増減率	19.8	19.8	19.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は9,873,000円で、前年度と比較し1,632,000円(19.8%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.0%であり、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	76,636,000	79,620,622	76,783,786	0	2,836,836	100.2	96.4
元年度	122,712,000	116,954,475	114,500,475	0	2,454,000	93.3	97.9
増減	△46,076,000	△37,333,853	△37,716,689	0	382,836	6.9	△1.5
増減率	△37.5	△31.9	△32.9	-	15.6	-	-

本年度の収入済額は76,783,786円で、前年度と比較し37,716,689円(32.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.2%であり、前年度と比較し0.3ポイント下降している。

収入未済額2,836,836円の主なものは、私立保育所入所児童運営費負担金2,665,970円である。利用者負担の観点からも収入未済額の解消に特段の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	334,002,000	312,612,321	310,299,721	0	2,312,600	92.9	99.3
元年度	334,062,000	332,734,927	329,433,357	0	3,301,570	98.6	99.0
増減	△ 60,000	△ 20,122,606	△ 19,133,636	0	△ 988,970	△ 5.7	0.3
増減率	△ 0.0	△ 6.0	△ 5.8	-	△ 30.0	-	-

本年度の収入済額は310,299,721円で、前年度と比較し19,133,636円(5.8%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.9%であり、前年度と比較し0.4ポイント下降している。

収入未済額2,312,600円の主なものは、市営住宅使用料(含滞納繰越分)2,041,950円である。全体で前年度より988,970円(30.0%)減少し、解消に向かっているため、より一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	12,754,499,380	12,743,574,194	11,726,065,706	0	1,017,508,488	91.9	92.0
元年度	4,147,396,050	4,102,078,345	3,733,677,965	0	368,400,380	90.0	91.0
増減	8,607,103,330	8,641,495,849	7,992,387,741	0	649,108,108	1.9	1.0
増減率	207.5	210.7	214.1	-	176.2	-	-

本年度の収入済額は11,726,065,706円で、前年度と比較し7,992,387,741円(214.1%)の増加となっている。増加の主なものは新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費国庫補助金6,465,900,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金960,827,727円である。歳入総額に占める構成比は34.4%であり、前年度と比較し19.9ポイント上昇している。

収入未済額1,017,508,488円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・保健衛生費国庫負担金 259,578,000円
- ・公共土木施設災害復旧費国庫負担金 53,690,165円
- ・農林施設災害復旧費国庫負担金 153,296,000円
- ・総務管理費国庫補助金 183,282,273円
- ・保健衛生費国庫補助金 66,979,000円
- ・都市計画費国庫補助金 152,026,550円
- ・中学校費国庫補助金 2,800,000円
- ・児童福祉費国庫補助金 48,019,000円
- ・道路橋梁費国庫補助金 86,193,500円
- ・小学校費国庫補助金 6,000,000円
- ・社会教育費国庫補助金 5,644,000円

第16款 県支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	2,225,453,000	2,199,322,114	2,165,732,114	0	33,590,000	97.3	98.5
元年度	2,189,405,000	2,155,695,112	2,132,637,112	0	23,058,000	97.4	98.9
増減	36,048,000	43,627,002	33,095,002	0	10,532,000	△ 0.1	△ 0.4
増減率	1.6	2.0	1.6	-	45.7	-	-

本年度の収入済額は2,165,732,114円で、前年度と比較し33,095,002円(1.6%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は6.4%であり、前年度と比較し1.9ポイント下降している。

収入未済額33,590,000円は、以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・児童福祉費県補助金 8,943,000円
- ・林業費県補助金 21,825,000円
- ・社会教育費県補助金 2,822,000円

第17款 財産収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	24,099,000	27,476,565	26,995,070	0	481,495	112.0	98.2
元年度	34,882,000	46,269,255	45,787,760	0	481,495	131.3	99.0
増減	△ 10,783,000	△ 18,792,690	△ 18,792,690	0	0	△ 19.3	△ 0.8
増減率	△ 30.9	△ 40.6	△ 41.0	-	0.0	-	-

本年度の収入済額は26,995,070円で、前年度と比較し18,792,690円(41.0%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と比較し0.1ポイント下降している。

一般会計

第18款 寄附金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	41,060,000	46,001,100	46,001,100	0	0	112.0	100.0
元年度	32,442,000	32,841,580	32,841,580	0	0	101.2	100.0
増減	8,618,000	13,159,520	13,159,520	0	0	10.8	0
増減率	26.6	40.1	40.1	-	-	-	-

本年度の収入済額は46,001,100円で、前年度と比較し13,159,520円(40.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

収入済額46,001,100円の内訳は、以下のとおりである。

- ・ふるさと寄附金 24,946,000円
- ・社会福祉費寄附金 5,100,000円
- ・総務管理費寄附金 10,000,000円
- ・保健衛生費寄附金 5,955,100円

第19款 繰入金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	1,240,897,000	484,913,426	484,913,426	0	0	39.1	100.0
元年度	1,315,702,000	616,929,587	616,929,587	0	0	46.9	100.0
増減	△74,805,000	△132,016,161	△132,016,161	0	0	△7.8	0
増減率	△5.7	△21.4	△21.4	-	-	-	-

本年度の収入済額は484,913,426円で、前年度と比較し132,016,161円(21.4%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は1.4%であり、前年度と比較し1.0ポイント下降している。

収入済額484,913,426円の内訳は、以下のとおりである。

- ・特別会計繰入金 42,316,980円
- ・財政調整基金繰入金 400,000,000円
- ・公共施設整備基金繰入金 28,390,000円
- ・ふるさと基金繰入金 940,000円
- ・多野しんきん育英会奨学基金繰入金 3,600,000円
- ・森林環境譲与税基金繰入金 9,666,446円

第20款 繰越金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	225,239,778	225,239,955	225,239,955	0	0	100.0	100.0
元年度	299,951,637	299,951,683	299,951,683	0	0	100.0	100.0
増減	△ 74,711,859	△ 74,711,728	△ 74,711,728	0	0	0	0
増減率	△ 24.9	△ 24.9	△ 24.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は225,239,955円で、前年度と比較し74,711,728円(24.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.7%であり、前年度と比較し0.5ポイント下降している。

第21款 諸収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
2年度	423,470,000	584,228,078	418,235,070	0	165,993,008	98.8	71.6
元年度	544,798,000	518,893,201	469,591,466	0	49,301,735	86.2	90.5
増減	△ 121,328,000	65,334,877	△ 51,356,396	0	116,691,273	12.6	△ 18.9
増減率	△ 22.3	12.6	△ 10.9	-	236.7	-	-

本年度の収入済額は418,235,070円で、前年度と比較し51,356,396円(10.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は1.2%であり、前年度との比較では0.6ポイント下降している。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

- ・市税延滞金 15,525,996円
- ・中小企業季節資金貸付金収入 80,000,000円
- ・奨学資金貸付金収入(滞納繰越分含む) 76,778,000円
- ・退職手当水道事業会計負担金 14,898,701円
- ・福祉医療費返還金 19,960,437円
- ・介護予防サービス計画費収入 13,476,220円
- ・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 29,374,059円
- ・資源ごみ売払収入 13,252,684円
- ・後期高齢者健診事業受託収入 24,016,575円

第22款 市 債

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2年度	3,031,165,000	3,016,265,000	2,670,165,000	0	346,100,000	88.1	88.5
元年度	2,476,665,000	2,410,165,000	2,078,265,000	0	331,900,000	83.9	86.2
増 減	554,500,000	606,100,000	591,900,000	0	14,200,000	4.2	2.3
増 減 率	22.4	25.1	28.5	-	4.3	-	-

本年度の収入済額は2,670,165,000円で、前年度と比較し591,900,000円(28.5%)増加している。歳入総額に占める構成比は7.8%であり、前年度と比較し0.3ポイント下降している。

収入未済額346,100,000円の内訳は以下のとおりとなり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・総務管理債 19,600,000円
- ・道路橋梁債 51,600,000円
- ・消防債 89,700,000円
- ・公共土木施設災害復旧債 26,800,000円
- ・林業債 3,900,000円
- ・都市計画債 145,500,000円
- ・社会教育債 1,200,000円
- ・農林施設災害復旧債 7,800,000円

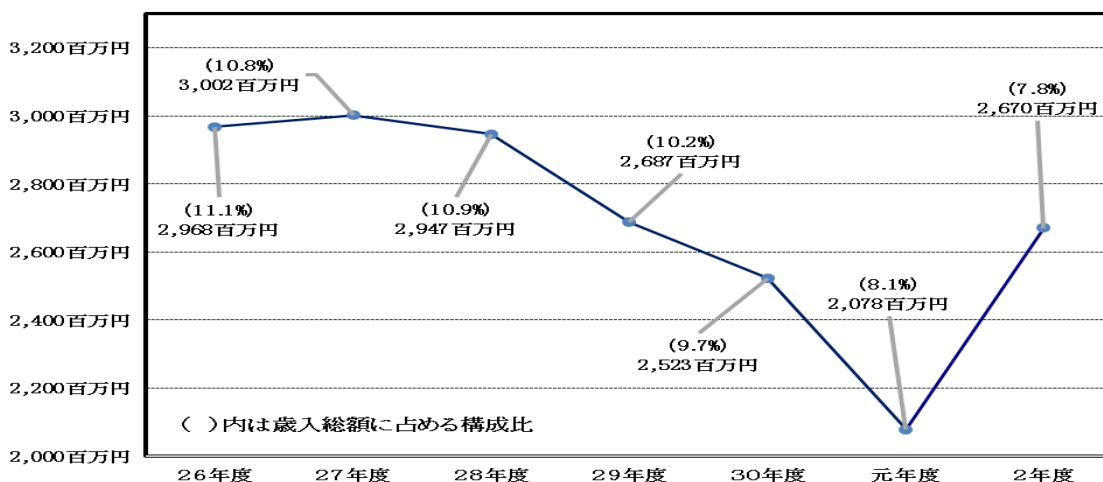
臨時財政対策債の割合

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	30年度
市 債	2,670,165,000	2,078,265,000	2,523,149,000
うち臨時財政対策債	768,232,000	791,665,000	923,549,000
割 合(%)	28.8	38.1	36.6

市債の推移は次のとおりである。

市 債 の 推 移



市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
総務債	40,100,000	40,100,000	20,500,000	○総務管理債 ・旧三波川西小学校体育館解体事業債 （過疎債） 18,700,000 ・旧栗園休憩所解体事業債（過疎債） 1,800,000
衛生債	217,200,000	217,200,000	217,200,000	○保健衛生債 ・鬼石病院医療機器整備事業債（過疎債） 18,100,000 ・鬼石病院施設整備事業債（過疎債） 1,700,000 ○清掃債 ・清掃センター長寿命化改修事業債 134,400,000 ・減収補填債 44,800,000 ○上水道債 ・小水道施設整備事業債（過疎債） 18,200,000
農林 水産業債	123,200,000	123,200,000	119,300,000	○農業債 ・笹川沿岸圃場整備事業債 12,900,000 ・牛田・川除圃場整備事業債 28,900,000 ・大谷・牛秣ため池改修事業債 65,700,000 ○林業債 ・林道高畑線開設事業債 2,500,000 ・林業専用道下三波川線整備事業債 （過疎債） 3,500,000 ・林道高畑線開設事業債 （繰越明許費分） 3,800,000 ・治山事業債 2,000,000
商工債	14,800,000	14,800,000	14,800,000	○商工債 ・桜の里推進事業債（過疎債） 10,000,000 ・桜山公園事業債（過疎債） 4,800,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
土木債	637,733,000	637,733,000	440,633,000	○土木管理債 ・急傾斜地崩壊対策事業債 1,000,000 ○道路橋梁債 ・市道118号道路新設事業債 9,800,000 ・市道鬼石道路改良事業債(過疎債) 23,000,000 ・橋梁長寿命化整備事業債(過疎債) 2,800,000 ・橋梁長寿命化整備事業債 10,300,000 ・狭あい道路整備事業債 18,600,000 ・市道4290号道路改良事業債 22,100,000 ・市道117号舗装改修事業債 39,000,000 ・減収補填債 11,900,000 ○都市計画債 ・毛野国白石丘陵公園整備事業債 36,000,000 ・北藤岡区画整理事業債 59,500,000 ・北部環状線街路事業債 35,100,000 ・藤岡インターチェンジ北口線街路事業債 36,700,000 ・北藤岡区画整理事業債(繰越明許費分) 25,500,000 ・北部環状線街路事業債(繰越明許費分) 87,700,000 ・藤岡インターチェンジ北口線街路事業債 (繰越明許費分) 6,700,000 ・減収補填債 14,933,000
消防債	470,000,000	469,400,000	379,700,000	○消防債 ・消防ポンプ車整備事業債 18,500,000 ・防災公園整備事業債 292,400,000 ・防災公園整備事業債(繰越明許費分) 68,800,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
教育債	636,700,000	633,300,000	632,100,000	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校債 <ul style="list-style-type: none"> ・美土里小学校体育館改修事業債 66,300,000 ・神流小学校体育館改修事業債 5,800,000 ・小学校情報通信環境整備事業債 (繰越明許費分) 47,500,000 ・小学校蓄電設備設置事業債 134,000,000 ○中学校債 <ul style="list-style-type: none"> ・鬼石中学校体育館改修事業債(過疎債) 78,100,000 ・小野中学校体育館改修事業債 4,900,000 ・中学校情報通信環境整備事業債 (繰越明許費分) 26,800,000 ・中学校蓄電設備設置事業債 62,100,000 ○社会教育債 <ul style="list-style-type: none"> ・平井公民館大規模改修事業債 98,600,000 ・小野公民館大規模改修事業債 97,200,000 ・神流公民館大規模改修事業債 5,500,000 ・美土里公民館大規模改修事業債 5,000,000 ○教育総務債 <ul style="list-style-type: none"> ・通級指導教室情報通信環境整備 事業債(繰越明許費分) 300,000
災害 復旧債	123,200,000	112,300,000	77,700,000	<ul style="list-style-type: none"> ○公共土木施設災害復旧債 <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設災害復旧事業債 22,900,000 ・公共土木施設災害復旧事業債 (繰越明許費分) 46,900,000 ○農林施設災害復旧債 <ul style="list-style-type: none"> ・農林施設災害復旧事業債 (繰越明許費分) 3,000,000 ・農林施設災害復旧事業債 4,900,000
臨時財政 対策債	768,232,000	768,232,000	768,232,000	<ul style="list-style-type: none"> ○臨時財政対策債 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債 768,232,000

一般会計

(2) 一般会計歳出

ア 総論

本年度の歳出決算額は 33,326,396,878 円で、予算現額 36,050,672,158 円に対する執行率は、92.4%である。また、歳出決算額を前年度と比較すると、7,905,177,476 円 (31.1%) の増加となっている。

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

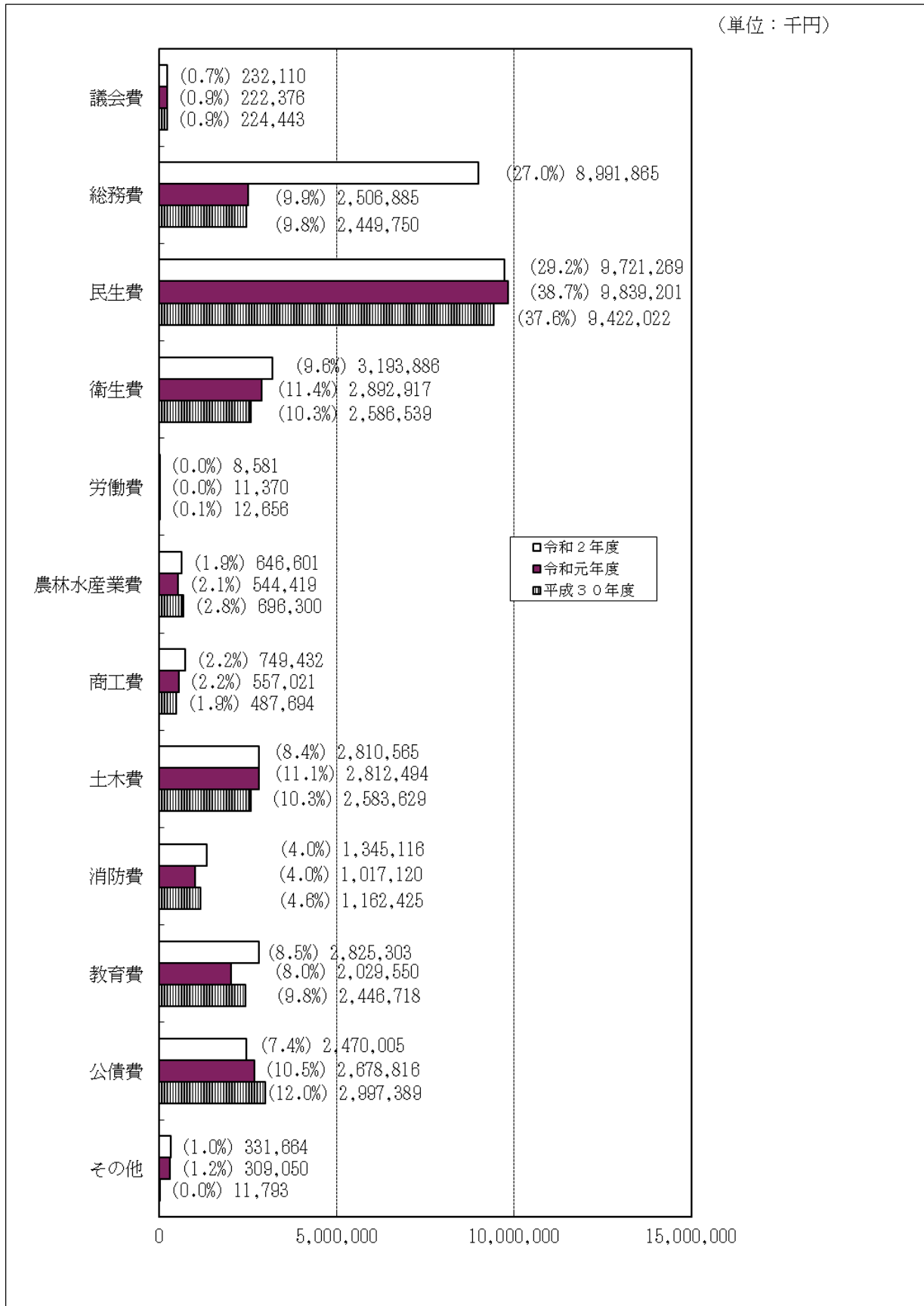
区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
当初予算額	26,590,000,000	25,850,000,000	740,000,000	2.9
補正予算額	8,599,867,000	873,369,000	7,726,498,000	884.7
(継続・繰越) 繰越額	860,805,158	407,979,687	452,825,471	111.0
予算現額	36,050,672,158	27,131,348,687	8,919,323,471	32.9
支出済額	33,326,396,878	25,421,219,402	7,905,177,476	31.1
翌年度繰越額	1,794,497,710	860,805,158	933,692,552	108.5
不用額	929,777,570	849,324,127	80,453,443	9.5
執行率	92.4	93.7	△ 1.3	

歳出総額に占める構成比は、民生費 29.2%、総務費 27.0%、衛生費 9.6%、教育費 8.5%、土木費 8.4%、公債費 7.4%、消防費 4.0%、商工費 2.2%、農林水産業費 1.9%、災害復旧費 1.0%、議会費 0.7%、労働費 0.0%の順である。款別の決算額を過去 2 ヶ年で比較すると次頁棒グラフのとおりである。

不用額は 929,777,570 円で、前年度と比較すると 80,453,443 円 (9.5%) の増加となっている。

なお、歳出款別一覧表 (別表 2) 及び款別節別支出状況一覧表 (別表 3) を添付したので参照されたい。

一般会計・歳出状況3年間の推移



一般会計

イ 各 論

第1款 議会費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
2年度	239,269,000	232,110,324	0	7,158,676	97.0	0.7
元年度	239,933,000	222,375,825	0	17,557,175	92.7	0.9
増 減	△ 664,000	9,734,499	0	△ 10,398,499	4.3	△ 0.2
増 減 率	△ 0.3	4.4	-	△ 59.2		

本年度の支出済額は232,110,324円であり、前年度と比較すると9,734,499円(4.4%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は0.7%であり、前年度と比較し0.2ポイント下降している。また、予算に対する執行率は97.0%である。

議会費の主な支出済額は、会議録調製業務委託料2,059,964円、議場音響設備改修工事(新規)23,287,000円、庁用備品購入費(新規)10,116,700円、政務活動費補助金1,896,791円などである。

第2款 総務費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
2年度	9,143,000,000	8,991,864,966	66,299,000	84,836,034	98.3	27.0
元年度	2,615,704,000	2,506,884,824	0	108,819,176	95.8	9.9
増 減	6,527,296,000	6,484,980,142	66,299,000	△ 23,983,142	2.5	17.1
増 減 率	249.5	258.7	-	△ 22.0		

本年度の支出済額は8,991,864,966円であり、前年度と比較すると6,484,980,142円(258.7%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は27.0%であり、前年度と比較し17.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は98.3%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 総務管理費	8,532,401,555	1,948,089,946	6,584,311,609	338.0
2 徴 税 費	260,636,591	315,533,348	△ 54,896,757	△ 17.4
3 戸籍住民基本台帳費	132,149,396	117,118,613	15,030,783	12.8
4 選 挙 費	9,150,830	87,217,921	△ 78,067,091	△ 89.5
5 統計調査費	31,428,208	10,183,479	21,244,729	208.6
6 監査委員費	26,098,386	28,741,517	△ 2,643,131	△ 9.2
合 計	8,991,864,966	2,506,884,824	6,484,980,142	258.7

総務費における主な支出済額は次のとおりである。

・電算事務委託料	19,865,890 円
・OA機器借上料	99,959,163 円
・庁用備品購入費	11,567,380 円
・個人番号カード関連事務交付金	28,005,200 円
・広報ふじおかカラー化事業（新規）	16,358,946 円
・通信運搬費（郵便料）	31,235,198 円
・行政事務委託料	27,770,020 円
・庁舎建設基金積立金	50,020,896 円
・旧三波川西小学校体育館解体工事（新規）	18,700,000 円
・旧栗園休憩所解体工事（新規）	1,837,000 円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合事務費負担金	40,870,000 円
・旧公立藤岡総合病院利活用調査支援委託料（新規）	2,090,000 円
・由井克巳子ども未来創生基金積立金（新規）	10,000,000 円
・地域コミュニティ活性化補助金（新規）	3,182,000 円
・みかぼみらい館指定管理委託料	140,198,356 円
・みかぼみらい館外壁改修工事（新規）	127,149,000 円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合代替バス運行費負担金	33,492,000 円
・特別定額給付金（新規）	6,466,000,000 円
・市税過誤納還付金及び還付加算金	28,357,581 円
・国勢調査事業	26,437,421 円

一般会計

第3款 民生費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	9,897,884,000	9,721,268,734	27,879,000	148,736,266	98.2	29.2
元年度	10,165,643,000	9,839,200,969	20,598,000	305,844,031	96.8	38.7
増減	△ 267,759,000	△ 117,932,235	7,281,000	△ 157,107,765	1.4	△ 9.5
増減率	△ 2.6	△ 1.2	35.3	△ 51.4		

本年度の支出済額は9,721,268,734円であり、前年度と比較すると117,932,235円(1.2%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は29.2%であり、前年度と比較し9.5ポイント下降している。また、予算に対する執行率は98.2%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 社会福祉費	5,039,565,347	5,084,033,512	△ 44,468,165	△ 0.9
2 児童福祉費	4,039,286,025	4,045,147,596	△ 5,861,571	△ 0.1
3 生活保護費	642,347,362	706,733,589	△ 64,386,227	△ 9.1
4 災害救助費	70,000	3,286,272	△ 3,216,272	△ 97.9
合計	9,721,268,734	9,839,200,969	△ 117,932,235	△ 1.2

民生費における主な支出済額は、次のとおりである。

・社会福祉協議会交付金	39,603,696円
・移動支援事業委託料	22,367,260円
・障害者福祉サービス給付費	1,043,721,670円
・障害児福祉サービス給付費	223,770,740円
・老人施設入所委託料	120,572,117円
・介護に関する入門的研修委託料(新規)	313,231円
・心身障害者医療扶助費	198,709,755円
・高齢重度心身障害者医療扶助費	91,394,872円
・母子家庭医療扶助費	46,986,246円
・子ども医療扶助費	186,544,569円
・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	669,791,950円
・栗須の郷大規模改修設計委託料(新規)	3,410,000円
・子どもの居場所づくり支援事業補助金(新規)	200,000円
・保育充実促進事業補助金	37,634,882円
・特定教育・保育施設入所児童運営委託料	2,092,563,126円
・放課後児童健全育成事業委託料	201,537,793円

・藤岡中央児童館遊戯室冷暖房設備改修工事（新規）	8,085,000 円
・配偶者暴力相談支援センター設置事業（新規）	1,706,772 円
・児童手当	860,540,000 円
・児童扶養手当	238,583,590 円
・子育て世帯臨時特別給付金（新規）	73,720,000 円
・ひとり親世帯臨時特別給付金（新規）	77,980,000 円
・生活扶助費等国庫負担金返還金	13,518,877 円
・医療扶助費等国庫負担金返還金	30,290,127 円
・生活保護扶助費	542,507,097 円

第4款 衛生費

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	3,755,003,943	3,193,885,883	381,611,042	179,507,018	85.1	9.6
元年度	2,996,832,000	2,892,917,308	44,665,943	59,248,749	96.5	11.4
増減	758,171,943	300,968,575	336,945,099	120,258,269	△ 11.4	△ 1.8
増減率	25.3	10.4	754.4	203.0		

本年度の支出済額は3,193,885,883円であり、前年度と比較すると300,968,575円(10.4%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は9.6%であり、前年度と比較し1.8ポイント下降している。また、予算に対する執行率は85.1%である。

項別支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 保健衛生費	1,909,556,516	1,523,618,957	385,937,559	25.3
2 清掃費	1,226,928,299	1,272,548,685	△ 45,620,386	△ 3.6
3 上水道費	57,401,068	96,749,666	△ 39,348,598	△ 40.7
合計	3,193,885,883	2,892,917,308	300,968,575	10.4

一般会計

衛生費における主な支出済額は、次のとおりである。

・多野藤岡医療事務市町村組合負担金	709,743,000円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業（新規）	10,316,000円
・個別予防接種委託料	93,843,533円
・おたふくかぜワクチン予防接種事業（新規）	6,350,500円
・高齢者個別予防接種委託料	69,272,548円
・新型コロナウイルス対策事業（繰越明許費含む）	407,185,387円
・がん検診委託料	62,616,425円
・地域猫事業支援補助金（新規）	160,000円
・再生可能エネルギー導入基礎調査委託料（新規）	1,870,000円
・住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金（新規）	5,167,000円
・ごみ収集委託料	75,698,370円
・資源ごみ収集委託料	39,774,000円
・清掃センター光熱水費	55,316,816円
・清掃センター運転管理委託料	149,820,000円
・焼却灰等資源化処理委託料	77,357,769円
・清掃センター施設改修工事（新規）	11,572,000円
・排ガス通風設備整備工事（新規）	5,665,000円
・1号炉焼却施設整備工事（新規）	90,200,000円
・2号炉焼却施設整備工事（新規）	72,105,000円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合し尿処理施設管理費負担金	123,651,000円
・浄化槽設置整備補助金	80,786,000円
・小水道運営事業（新規）	50,244,398円

第5款 労働費

執行状況前年度比較

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	14,293,000	8,581,081	0	5,711,919	60.0	0.0
元年度	19,075,000	11,370,182	0	7,704,818	59.6	0.0
増減	△4,782,000	△2,789,101	0	△1,992,899	0.4	0.0
増減率	△25.1	△24.5	-	△25.9		

本年度の支出済額は8,581,081円であり、前年度と比較すると2,789,101円（24.5％）の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.0％であり前年度とほぼ同等である。また、予算に対する執行率は60.0％である。

労働費における主な支出済額は、中小企業退職金共済制度加入補助金2,780,000円、勤労者住宅建設資金預託金（継続）3,691,000円、勤労者生活資金預託金（新規）1,500,000円などである。

第6款 農林水産業費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	678,329,000	646,601,212	19,218,000	12,509,788	95.3	1.9
元年度	587,472,000	544,419,112	33,309,000	9,743,888	92.7	2.1
増減	90,857,000	102,182,100	△ 14,091,000	2,765,900	2.6	△ 0.2
増減率	15.5	18.8	△ 42.3	28.4		

本年度の支出済額は646,601,212円であり、前年度と比較すると102,182,100円(18.8%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は1.9%であり、前年度と比較して約0.2ポイント下降している。また、予算に対する執行率は95.3%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 農業費	531,128,316	463,809,422	67,318,894	14.5
2 林業費	115,472,896	80,609,690	34,863,206	43.2
合計	646,601,212	544,419,112	102,182,100	18.8

農林水産業費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 県営農村地域防災減災事業負担金(大谷・牛秣地区) 65,780,000円
- ・ 農道整備工事(土地改良事業) 44,440,000円
- ・ 排水路改修工事(土地改良事業) 28,479,000円
- ・ 多面的機能支払交付金事業補助金 30,199,060円
- ・ 県営笹川沿岸圃場整備事業負担金 20,526,000円
- ・ 県営牛田・川除圃場整備事業負担金 29,900,000円
- ・ 林道開設工事(林道高畑線開設事業)(繰越明許費分含む) 28,413,000円
- ・ 森林環境譲与税基金積立金 24,828,124円

一般会計

第7款 商工費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	1,061,853,000	749,431,934	280,398,000	32,023,066	70.6	2.2
元年度	612,417,000	557,020,952	0	55,396,048	91.0	2.2
増減	449,436,000	192,410,982	280,398,000	△ 23,372,982	△ 20.4	0.1
増減率	73.4	34.5	-	△ 42.2		

本年度の支出済額は749,431,934円であり、前年度と比較すると192,410,982円(34.5%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は2.2%であり、前年度とほぼ同様である。また、予算に対する執行率は70.6%である。

商工費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・プレミアム商品券発行事業補助金(新型コロナウイルス関連) 104,427,727円
- ・事業者特別支援金(新型コロナウイルス関連) 155,900,000円
- ・事業者応援プレミアム付き商品券発行事業補助金
(新型コロナウイルス関連) 57,500,000円
- ・企業誘致奨励金 32,913,000円
- ・中小企業季節資金預託金 80,000,000円
- ・観光協会補助金 20,727,000円
- ・ららん藤岡一般第2駐車場区画線整備工事(新規) 792,000円
- ・道の駅ららん藤岡トイレ改修工事(新規) 4,400,000円
- ・体験学習館指定管理委託料(桜の里推進事業) 10,000,000円
- ・体験学習館トイレ改修工事(新規) 2,585,000円
- ・指定管理施設損失補償費(桜の里推進事業) 9,067,165円

第8款 土木費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	3,449,487,215	2,810,564,920	570,764,597	68,157,698	81.5	8.4
元年度	3,249,112,287	2,812,494,185	315,481,215	121,136,887	86.6	11.1
増減	200,374,928	△ 1,929,265	255,283,382	△ 52,979,189	△ 5.1	△ 2.7
増減率	6.2	△ 0.1	80.9	△ 43.7		

本年度の支出済額は2,810,564,920円であり、前年度と比較すると1,929,265円(0.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は8.4%であり、前年度と比較し2.7ポイント下降している。また、予算に対する執行率は81.5%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 土木管理費	10,619,033	10,868,598	△ 249,565	△ 2.3
2 道路橋梁費	831,168,592	972,421,850	△ 141,253,258	△ 14.5
3 河 川 費	223,540	329,560	△ 106,020	△ 32.2
4 都市計画費	1,830,736,399	1,729,024,393	101,712,006	5.9
5 住 宅 費	137,817,356	99,849,784	37,967,572	38.0
合 計	2,810,564,920	2,812,494,185	△ 1,929,265	△ 0.1

土木費における主な支出済額は、次のとおりである。

・道路・橋梁台帳整備委託料	21,230,000円
・子ども安全対策工事	36,124,000円
・道路改良工事(道路新設改良事業)	104,733,000円
・側溝新設工事(道路新設改良事業)	97,337,000円
・道路新設工事(市道118号道路新設事業)	24,330,000円
・地上物件補償費(市道4290号道路改良事業)	41,298,200円
・市道4583号道路改良事業(新規)	8,250,000円
・道路築造工事(北藤岡区画整理事業)	44,022,000円
・地上物件補償費(北藤岡区画整理事業 繰越明許費含む)	169,308,294円
・藤岡インターチェンジ西産業団地緑地整備工事(新規)	10,504,000円
・鬼石プール解体工事(新規)	37,257,000円
・庚申山テニスコート改修工事(新規)	50,919,000円
・藤岡総合運動公園駐車場拡張工事(新規)	16,159,000円
・笑顔を咲かせる花のまち協働づくり事業補助金(新規)	280,000円
・本郷団地外壁等改修工事(新規)	43,120,000円

第9款 消防費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
2年度	1,555,558,000	1,345,115,689	195,459,000	14,983,311	86.5	4.0
元年度	1,095,874,800	1,017,120,108	69,455,000	9,299,692	92.8	4.0
増 減	459,683,200	327,995,581	126,004,000	5,683,619	△ 6.3	0.0
増 減 率	41.9	32.2	181.4	61.1		

本年度の支出済額は1,345,115,689円であり、前年度と比較すると327,995,581円(32.2%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は4.0%であり、前年度とほぼ同様である。また、予算に対する執行率は86.5%である。

一般会計

消防費における主な支出済額は、次のとおりである。

・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防費負担金	804,404,000円
・消防ポンプ車購入費	24,750,000円
・消防団交付金	11,937,500円
・消耗品費（災害対策事業）	25,545,707円
・発掘調査委託料（防災公園整備事業）	14,520,000円
・公園整備工事（防災公園整備事業）	312,191,000円
・委託料（防災公園整備事業 繰越明許費）	30,190,000円
・工事請負費（防災公園整備事業 繰越明許費）	38,627,000円

第10款 教育費

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	3,213,714,000	2,825,303,242	42,767,071	345,643,687	87.9	8.5
元年度	2,321,202,000	2,029,549,740	159,416,000	132,236,260	87.4	8.0
増減	892,512,000	795,753,502	△116,648,929	213,407,427	0.5	0.5
増減率	38.5	39.2	△73.2	161.4		

本年度の支出済額は2,825,303,242円であり、前年度と比較すると795,753,502円(39.2%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は8.5%であり、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は87.9%である。

項別支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 教育総務費	499,098,495	487,139,310	11,959,185	2.5
2 小学校費	829,964,990	379,735,748	450,229,242	118.6
3 中学校費	499,816,742	280,411,127	219,405,615	78.2
4 教育諸費	42,281,550	47,126,218	△4,844,668	△10.3
5 社会教育費	674,466,754	577,736,684	96,730,070	16.7
6 保健体育費	279,674,711	257,400,653	22,274,058	8.7
合計	2,825,303,242	2,029,549,740	795,753,502	39.2

教育費における主な支出済額は、次のとおりである。

・部活動指導員配置事業（新規）	724,611円
・神流小学校体育館改修設計委託料（新規）	6,160,000円
・太陽光発電・蓄電設備設置事業（小学校 新規）	134,464,000円
・美土里小学校体育館改修工事（新規）	71,071,000円
・小野中学校体育館改修設計委託料（新規）	5,258,000円
・太陽光発電・蓄電設備設置事業（中学校 新規）	62,249,000円
・鬼石中学校体育館改修工事（新規）	78,287,000円
・GIGA スクール構想推進事業（繰越明許費含む）	498,861,570円
・総合学習センター体育館東側屋根防水工事（新規）	3,740,000円
・神流公民館大規模改修設計委託料（新規）	5,885,000円
・美土里公民館大規模改修設計委託料（新規）	5,335,000円
・小野公民館大規模改修工事（新規）	107,179,600円
・平井公民館大規模改修工事（新規）	106,919,340円
・三波川（サカ）天然記念物樹勢回復業務委託料（新規）	2,420,000円
・平井1号墳出土品保存処理事業委託料（新規）	1,980,000円
・基礎整理委託料（笹川沿岸地区遺跡群（県）発掘調査事業）	58,850,000円
・オリンピック聖火リレー事業（新規）	2,672,660円

第11款 災害復旧費

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	554,787,000	331,664,000	210,102,000	13,021,000	59.8	1.0
元年度	548,009,600	309,049,730	217,880,000	21,079,870	56.4	1.2
増減	6,777,400	22,614,270	△7,778,000	△8,058,870	3.4	△0.2
増減率	1.2	7.3	△3.6	△38.2		

本年度の支出済額は331,664,000円であり、前年度と比較すると22,614,270円(7.3%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は1.0%であり、前年度と比較し0.2ポイント下降している。また、予算に対する執行率は59.8%である。

災害復旧費の主な支出額は、公共土木施設災害復旧事業として、災害復旧工事61,240,000円、災害復旧工事(土木課 繰越明許費)102,666,000円、災害復旧工事(都市施設課 繰越明許費)33,660,000円である。

一般会計

第12款 公債費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	2,470,243,000	2,470,004,893	0	238,107	100.0	7.4
元年度	2,679,069,000	2,678,816,467	0	252,533	100.0	10.5
増減	△ 208,826,000	△ 208,811,574	0	△ 14,426	0.0	△ 3.1
増減率	△ 7.8	△ 7.8	-	△ 5.7		

本年度の支出済額は2,470,004,893円であり、前年度と比較すると208,811,574円(7.8%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は7.4%であり、前年度と比較し3.1ポイント下降している。また、予算に対する執行率は100.0%である。

公債費の支出済額は、元金2,397,613,077円(前年度比7.5%減)、利子72,364,316円(一時借入金利子234,496円含、前年度比17.5%減)、公債諸費27,500円(前年度比74.7%減)である。

市債の年度末における未償還元金は21,615,512,624円であり、過去5年間の発行額及び償還状況を示すと表のとおりである。今後の起債償還額は令和3年度約24億円、令和4年度約22億円と推移する。

市債償還状況

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
前年度末現在高	21,342,960,701	21,796,432,741	22,162,662,206	22,513,339,556	22,802,912,708	
発行額	2,670,165,000	2,078,265,000	2,523,149,000	2,686,991,000	2,946,930,000	
償還額	元金	2,397,613,077	2,590,974,675	2,889,378,465	3,037,668,350	3,236,503,152
	利子	72,129,820	87,496,640	107,757,423	129,238,189	155,161,407
	計	2,469,742,897	2,678,471,315	2,997,135,888	3,166,906,539	3,391,664,559
当年度末現在高	21,615,512,624	21,283,723,066	21,796,432,741	22,162,662,206	22,513,339,556	

※簡易水道事業等特別会計は令和元年度をもって廃止されたため、当該分(59,237,635円)は当年度の前年度末現在高に加算。

第13款 諸支出金

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
2年度	1,000	0	0	1,000	0	0
元年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増減	0	0	0	0	0	0
増減率	0	-	-	0		

本年度において支出はなかった。

第14款 予備費

予備費 30,000,000 円に対し、充用額は 12,750,000 円である。内訳として、総務費へ 165,000 円、新型コロナウイルス関連で教育費へ 12,585,000 円である。

特 別 会 計

4 特別会計

7 特別会計の決算総額は、

歳入	14,894,249,168 円
歳出	14,704,107,605 円
差引残額	190,141,563 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,074,925,118 円 (6.7%) の減少、歳出は 1,054,644,748 円 (6.7%) の減少となっている。

一般会計からの繰入れは、7 会計で 2,004,490,798 円となり、前年度と比較して 395,474,395 円 (16.5%) の減少となっている。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	7,084,752,373 円
歳出	6,997,816,497 円
差引残額	86,935,876 円

この歳入歳出差引残額 86,935,876 円は、国民健康保険基金条例の規定に基づき 76,935,876 円を基金に繰り入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,285,302,000	7,313,528,720	7,084,752,373	11,946,035	216,830,312

予算現額に対する執行率は 97.2% であり、調定額に対する収入率は 96.9% である。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 国民健康保険税	1,446,028,223	20.4	1,468,446,866	19.9	△ 22,418,643	△ 1.5
2 県 支 出 金	4,997,584,229	70.5	5,171,840,880	70.2	△ 174,256,651	△ 3.4
3 財 産 収 入	2,233	0.0	5,056	0.0	△ 2,823	△ 55.8
4 繰 入 金	582,529,540	8.2	686,348,540	9.3	△ 103,819,000	△ 15.1
5 繰 越 金	10,000,000	0.2	11,762,624	0.2	△ 1,762,624	△ 15.0
6 諸 収 入	38,981,148	0.6	30,860,648	0.4	8,120,500	26.3
7 国 庫 支 出 金	9,627,000	0.1	3,245,000	0.0	6,382,000	196.7
合 計	7,084,752,373	100.1	7,372,509,614	100.0	△ 287,757,241	△ 3.9

収入済額を前年度と比較すると、287,757,241円(3.9%)の減少となっている。これは県支出金、繰入金、国民健康保険税の減少によるものである。

国民健康保険税収入前年度比較 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
2年度	1,423,300,000	1,674,776,888	1,446,028,223	11,946,035	216,802,630	101.6	86.3
元年度	1,448,174,000	1,714,134,751	1,468,446,866	17,220,931	228,466,954	101.4	85.7
増 減	△ 24,874,000	△ 39,357,863	△ 22,418,643	△ 5,274,896	△ 11,664,324	0.2	0.6
増減率	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.5	△ 30.6	△ 5.1		

収入済額は1,446,028,223円で、前年度と比較して22,418,643円(1.5%)の減少となっている。また、収入未済額は216,802,630円となっており、前年度に比較して11,664,324円(5.1%)減少している。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望するものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を表すと次のとおりである。

国民健康保険税区分別収入状況

(単位：円・%)

区分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度 課税分	2年度	1,452,411,300	1,375,065,862	113,900	77,231,538	94.7
	元年度	1,492,994,700	1,403,294,651	19,800	89,680,249	94.0
増減		△ 40,583,400	△ 28,228,789	94,100	△ 12,448,711	0.7
増減率		△ 2.7	△ 2.0	475.3	△ 13.9	
滞納 繰越分	2年度	222,365,588	70,962,361	11,832,135	139,571,092	31.9
	元年度	221,140,051	65,152,215	17,201,131	138,786,705	29.5
増減		1,225,537	5,810,146	△ 5,368,996	784,387	2.4
増減率		0.6	8.9	△ 31.2	0.6	

現年度課税分の収入率は94.7%で、前年度と比較して約0.7ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入率は31.9%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせると11,946,035円で、前年度と比較すると5,274,896円(30.6%)減少している。この不納欠損は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定を適用したものであり、件数は1,041件である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,285,302,000	6,997,816,497	0	287,485,503	96.1

歳出決算額は6,997,816,497円で、執行率は96.1%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	34,049,132	0.5	38,008,211	0.5	△ 3,959,079	△ 10.4
2 保 険 給 付 費	4,832,247,387	69.1	5,023,175,149	69.0	△ 190,927,762	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,037,485,502	29.1	2,142,926,498	29.4	△ 105,440,996	△ 4.9
4 保 健 事 業 費	58,431,803	0.8	52,717,012	0.7	5,714,791	10.8
5 基 金 積 立 金	2,233	0.0	5,056	0.0	△ 2,823	△ 55.8
6 公 債 費	111,780	0.0	0	0	111,780	皆増
7 諸 支 出 金	35,487,805	0.5	26,968,730	0.4	8,519,075	31.6
8 予 備 費	0	0	0	0	0	-
9 共 同 事 業 抛 出 金	855	0.0	970	0.0	△ 115	△ 11.9
合 計	6,997,816,497	100.0	7,283,801,626	100.0	△ 285,985,129	△ 3.9

支出済額を前年度と比較すると、285,985,129円(3.9%)の減少となっている。これは主に、保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

保 険 給 付 費 支 出 状 況 (単位:円)

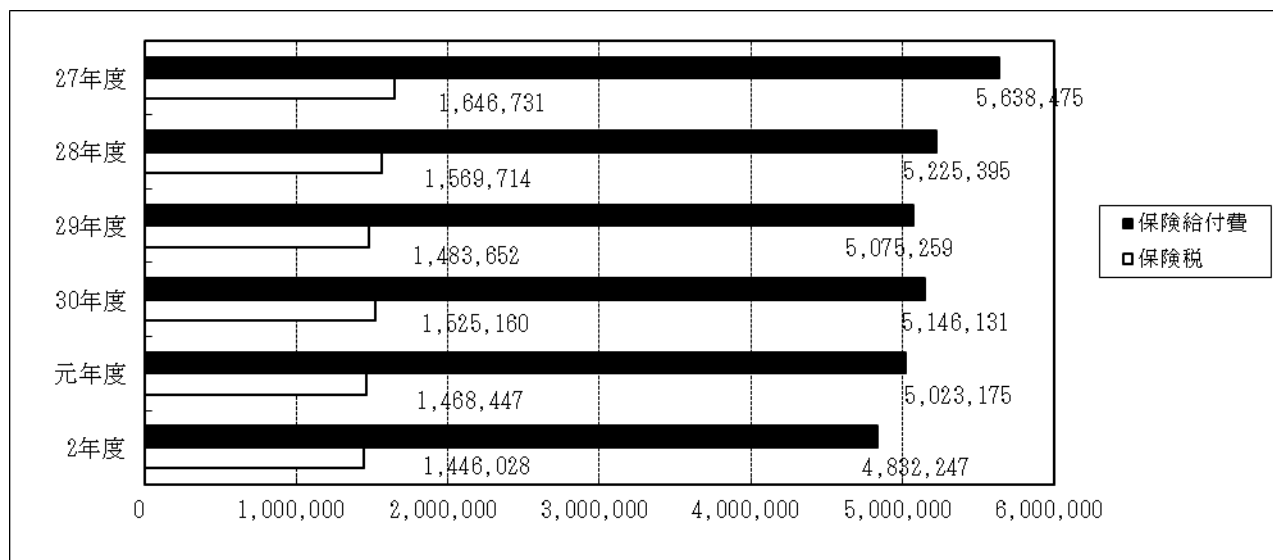
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 療 養 諸 費	4,170,812,567	230,458	4,374,227,093	253,886	△ 203,414,526	△ 23,428
2 高 額 療 養 費	639,025,625	10,515	626,594,056	10,473	12,431,569	42
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	17,204,000	41	17,204,000	40	0	1
5 葬 祭 諸 費	5,100,000	102	5,150,000	103	△ 50,000	△ 1
6 傷 病 手 当 諸 費	105,195	1	0	0	105,195	1
合 計	4,832,247,387	241,117	5,023,175,149	264,502	△ 190,927,762	△ 23,385

保険給付費の支出済額は前年度と比較し、190,927,762円(3.8%)の減少となっている。これは主に療養諸費、葬祭諸費の減少によるものである。

国民健康保険税及び保険給付費(医療費)の推移は次のとおりである。

国民健康保険税及び保険給付費の状況

(単位：千円)



本年度末現在の被保険者数は、前年度より 337 人減少し 15,366 人となった。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ各種保険事業の推進に努められ、本事業が健全で円滑に運営されるよう要望するものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、

歳入	799,904,981 円
歳出	786,292,553 円
差引残額	13,612,428 円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
803,572,000	804,292,725	799,904,981	186,600	4,201,144

予算現額に対する執行率は 99.5% であり、調定額に対する収入率も 99.5% である。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	595,568,900	74.5	575,499,250	74.6	20,069,650	3.5
2 繰入金	183,586,684	23.0	178,606,882	23.1	4,979,802	2.8
3 繰越金	19,476,197	2.4	16,828,228	2.2	2,647,969	15.7
4 諸収入	1,097,200	0.1	978,100	0.1	119,100	12.2
5 国庫支出金	176,000	0.0	0	-	176,000	皆増
合 計	799,904,981	100.0	771,912,460	100.0	27,992,521	3.6

収入済額を前年度と比較すると、27,992,521円(3.6%)の増加となっている。これは後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
803,572,000	786,292,553	0	17,279,447	97.8

歳出決算額は786,292,553円で、執行率は97.8%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	5,709,024	0.7	5,049,263	0.7	659,761	13.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	779,521,929	99.1	746,436,000	99.2	33,085,929	4.4
3 諸支出金	1,061,600	0.1	951,000	0.1	110,600	11.6
4 予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	786,292,553	100.0	752,436,263	100.0	33,856,290	4.5

支出済額を前年度と比較すると、33,856,290円(4.5%)の増加となっている。

歳出の99.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金である。

(3) 介護保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	6,225,985,052円
歳出	6,143,181,364円
差引残額	82,803,688円

この歳入歳出差引残高 82,803,688 円は、介護保険基金条例の規定に基づき 41,500,000 円を基金に繰り入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,404,907,000	6,246,417,516	6,225,985,052	2,790,338	17,642,126

予算現額に対する執行率は 97.2% であり、調定額に対する収入率は 99.7% である。
収入未済額は前年度に比較して 504,220 円 (2.9%) 増加している。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護保険料	1,374,741,742	22.1	1,387,627,605	22.8	△ 12,885,863	△ 0.9
2 分担金及び負担金	5,605,000	0.1	5,668,000	0.1	△ 63,000	△ 1.1
3 使用料及び手数料	927,850	0.0	1,261,700	0.0	△ 333,850	△ 26.5
4 国庫支出金	1,369,999,947	22.0	1,295,005,060	21.3	74,994,887	5.8
5 支払基金交付金	1,558,882,088	25.0	1,543,745,142	25.4	15,136,946	1.0
6 県支出金	890,184,706	14.3	834,350,247	13.7	55,834,459	6.7
7 財産収入	27,834	0.0	27,399	0.0	435	1.6
8 繰入金	1,008,207,574	16.2	962,013,771	15.8	46,193,803	4.8
9 繰越金	14,030,727	0.2	54,404,045	0.9	△ 40,373,318	△ 74.2
10 諸収入	3,377,584	0.1	603,504	0.0	2,774,080	459.7
合計	6,225,985,052	100.0	6,084,706,473	100.0	141,278,579	2.3

収入済額を前年度と比較すると、141,278,579 円 (2.3%) の増加となっている。これは主に、国庫支出金、県支出金、繰入金の増加によるものである。

特別会計

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,404,907,000	6,143,181,364	0	261,725,636	95.9

歳出決算額は6,143,181,364円で、執行率は95.9%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	122,061,932	2.0	118,624,251	2.0	3,437,681	2.9
2 保 険 給 付 費	5,659,631,961	92.1	5,577,452,179	92.1	82,179,782	1.5
3 地域支援事業費	266,675,274	4.3	251,823,144	4.2	14,852,130	5.9
4 基 金 積 立 金	30,027,834	0.5	14,347,000	0.2	15,680,834	109.3
5 公 債 費	0	0	0	0	0	-
6 諸 支 出 金	64,784,363	1.1	92,063,172	1.5	△ 27,278,809	△ 29.6
7 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	6,143,181,364	100.0	6,054,309,746	100.0	88,871,618	1.5

支出済額を前年度と比較すると、88,871,618円(1.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 居宅介護サービス給付費負担金	2,193,770,072 円
・ 地域密着型介護サービス給付費負担金	618,592,898 円
・ 施設介護サービス給付費負担金	2,101,023,724 円
・ 居宅介護サービス計画給付費負担金	267,523,967 円
・ 介護予防サービス給付費負担金	47,796,761 円
・ 高額介護サービス等費負担金	125,413,692 円
・ 特定入所者介護サービス費負担金	237,248,842 円
・ 訪問型サービス費負担金	25,925,815 円
・ 通所型サービス費負担金	69,882,247 円
・ 在宅介護支援センター運営委託料	29,773,100 円
・ 介護給付費準備基金積立金	30,027,834 円
・ 介護給付費負担金等精算金	22,238,283 円

(4) 介護老人保健施設特別会計

本年度の決算額は、

歳入	280,564,345円
歳出	277,676,861円
差引残額	2,887,484円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
281,672,000	280,897,926	280,564,345	0	333,581

予算現額に対する執行率は99.6%であり、調定額に対する収入率は99.9%である。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護サービス費	181,643,424	64.7	196,105,543	74.1	△ 14,462,119	△ 7.4
2 使用料及び手数料	49,601,562	17.7	55,179,015	20.9	△ 5,577,453	△ 10.1
3 財産収入	26	0.0	60	0.0	△ 34	△ 56.7
4 繰入金	32,400,000	11.5	7,673,000	2.9	24,727,000	322.3
5 繰越金	6,311,193	2.2	4,824,754	1.8	1,486,439	30.8
6 諸収入	1,126,140	0.4	733,370	0.3	392,770	53.6
7 県支出金	8,482,000	3.0	1,050	0.0	8,480,950	807,709.5
8 寄附金	1,000,000	0.4	0	-	1,000,000	皆増
合計	280,564,345	100.0	264,516,792	100.0	16,047,553	6.1

収入済額を前年度と比較すると、16,047,553円(6.1%)の増加となっている。これは、主に、繰入金、県支出金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
281,672,000	277,676,861	0	3,995,139	98.6

歳出決算額は277,676,861円で、執行率は98.6%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	255,455,853	92.0	236,198,810	91.5	19,257,043	8.2
2 公債費	22,221,008	8.0	22,006,789	8.5	214,219	1.0
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	277,676,861	100.0	258,205,599	100.0	19,471,262	7.5

支出済額を前年度と比較すると、19,471,262円(7.5%)の増加となっている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通所リハビリテーションとショートステイを約2か月停止したことから大幅な減収となった。そのため、その不足分として、一般会計から3,100万円繰り入れている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 鬼石病院事業負担金	21,591,350円
・ 賄材料費	14,604,837円
・ 給食委託料	14,424,960円
・ 長期債元金償還金	19,042,527円

(5) 学校給食センター事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	477,566,394円
歳 出	476,366,493円
差引残額	1,199,901円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
483,862,000	487,958,102	477,566,394	0	10,391,708

予算現額に対する執行率は98.7%であり、調定額に対する収入率は97.9%である。

収入未済額は10,391,708円となっており、前年度に比較して364,251円(3.4%)減少している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 事業収入	198,305,689	41.5	229,771,657	48.0	△ 31,465,968	△ 13.7
2 使用料及び手数料	19,500	0.0	19,500	0.0	0	0
3 県支出金	5,424,000	1.1	4,475,000	0.9	949,000	21.2
4 繰入金	267,136,000	55.9	240,194,000	50.1	26,942,000	11.2
5 繰越金	560,882	0.1	4,002,291	0.8	△ 3,441,409	△ 86.0
6 諸収入	1,461,323	0.3	524,596	0.1	936,727	178.6
7 国庫支出金	4,659,000	1.0	0	-	4,659,000	皆増
合 計	477,566,394	100.0	478,987,044	100.0	△ 1,420,650	△ 0.3

収入済額を前年度と比較すると1,420,650円(0.3%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
483,862,000	476,366,493	0	7,495,507	98.5

歳出決算額は476,366,493円で、執行率は98.5%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	250,927,703	52.7	227,464,470	47.5	23,463,233	10.3
2 事業費	225,438,790	47.3	250,961,692	52.5	△ 25,522,902	△ 10.2
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	476,366,493	100.0	478,426,162	100.0	△ 2,059,669	△ 0.4

支出済額を前年度と比較すると、2,059,669円(0.4%)の減少となっている。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

- ・光熱水費 21,537,691円
- ・給食配送委託料 42,055,200円
- ・給食調理業務等委託料 107,580,000円
- ・賄材料費 219,327,168円
- ・賄材料費(コロナ関連) 6,111,622円

特別会計

(6) 特定地域生活排水処理事業特別会計

本年度の決算額は、

歳入	23,547,480円
歳出	21,142,611円
差引残額	2,404,869円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23,879,000	24,181,990	23,547,480	0	634,510

予算現額に対する執行率は98.6%であり、調定額に対する収入率は97.4%である。
収入未済額634,510円は浄化槽使用料であり、収入未済の解消を望むものである。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	662,000	2.8	1,212,000	5.2	△ 550,000	△ 45.4
2 使用料及び手数料	9,727,140	41.3	9,549,110	41.0	178,030	1.9
3 県支出金	825,000	3.5	741,000	3.2	84,000	11.3
4 財産収入	1,544	0.0	2,067	0.0	△ 523	△ 25.3
5 繰入金	11,309,000	48.0	10,304,000	44.2	1,005,000	9.8
6 繰越金	1,022,796	4.3	497,364	2.1	525,432	105.6
7 諸収入	0	0	0	0	0	-
8 市債	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	0	-	984,000	4.2	△ 984,000	皆減
合計	23,547,480	100.0	23,289,541	100.0	257,939	1.1

収入済額を前年度と比較すると、257,939円(1.1%)の増加となっている。これは主に、繰入金、繰越金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,879,000	21,142,611	0	2,736,389	88.5

歳出決算額は21,142,611円で、執行率は88.5%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 浄化槽施設費	15,733,425	74.4	16,922,145	76.0	△ 1,188,720	△ 7.0
2 公債費	5,409,186	25.6	5,344,600	24.0	64,586	1.2
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	21,142,611	100.0	22,266,745	100.0	△ 1,124,134	△ 5.0

支出済額を前年度と比較すると、1,124,134円(5.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・浄化槽維持管理委託料 8,294,355円
- ・浄化槽設置工事 4,070,000円
- ・長期債元金償還金 4,543,755円
- ・長期債利子償還金 865,431円

(7) 三波川財産区特別会計

本年度の決算額は、

歳入	1,928,543円
歳出	1,631,226円
差引残額	297,317円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,963,000	1,928,543	1,928,543	0	0

予算現額に対する執行率は98.2%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 使用料及び手数料	31,980	1.7	14,025	0.7	17,955	128.0
2 財 産 収 入	49,987	2.6	26,521	1.3	23,466	88.5
3 繰 入 金	1,500,000	77.8	1,750,000	88.7	△ 250,000	△ 14.3
4 繰 越 金	346,576	18.0	181,576	9.2	165,000	90.9
5 諸 収 入	0	0	0	0	0	-
合 計	1,928,543	100.0	1,972,122	100.0	△ 43,579	△ 2.2

収入済額を前年度と比較すると、43,579円(2.2%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,963,000	1,631,226	0	331,774	83.1

歳出決算額は1,631,226円で、執行率は83.1%である。

款 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	1,631,226	100.0	1,625,546	100.0	5,680	0.3
2 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	1,631,226	100.0	1,625,546	100.0	5,680	0.3

支出済額を前年度と比較すると、5,680円(0.3%)の増加となっている。

5 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき一般財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

実 質 収 支 前 年 度 比 較

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額	
2 年 度	一 般 会 計	704,883,748	492,833,298	212,050,450	150,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	86,935,876	0	86,935,876	76,935,876
		後 期 高 齢 者 医 療	13,612,428	0	13,612,428	0
		介 護 保 険 事 業	82,803,688	0	82,803,688	41,500,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	2,887,484	0	2,887,484	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	1,199,901	0	1,199,901	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	2,404,869	0	2,404,869	0
		三 波 川 財 産 区	297,317	0	297,317	0
		小 計 (特 別 会 計)	190,141,563	0	190,141,563	118,435,876
	合 計 (一 般 + 特 別)	895,025,311	492,833,298	402,192,013	268,435,876	
元 年 度	一 般 会 計	375,239,955	137,446,778	237,793,177	150,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	88,707,988	0	88,707,988	78,707,988
		後 期 高 齢 者 医 療	19,476,197	0	19,476,197	0
		介 護 保 険 事 業	30,396,727	0	30,396,727	16,366,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	6,311,193	0	6,311,193	0
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,000,812	0	1,000,812	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	560,882	0	560,882	0
		下 水 道 事 業	54,414,634	0	54,414,634	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	1,022,796	0	1,022,796	0
		簡 易 水 道 事 業 等	8,184,128	0	8,184,128	0
		三 波 川 財 産 区	346,576	0	346,576	0
	小 計 (特 別 会 計)	210,421,933	0	210,421,933	95,073,988	
合 計 (一 般 + 特 別)	585,661,888	137,446,778	448,215,110	245,073,988		

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産、普通財産）

ア 土地及び建物

土地・建物の前年度比較 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土 地		6,328,605.68	△ 731.45	6,327,874.23
建 物	木 造	22,562.41	△ 549.57	22,012.84
	非木造	211,815.57	△ 3,000.76	208,814.81
	計	234,377.98	△ 3,550.33	230,827.65

土地は前年度と比較して、行政財産が5,692.53㎡増加し、普通財産が6,423.98㎡減少している。行政財産で増加した土地は、主に普通財産より変更した鬼石文書庫用地や小野公民館駐車場用地である。また普通財産で減少した土地は、売却した旧ゆったり館用地や行政財産に変更した鬼石文書庫用地である。

建物は、市営住宅（萩の宮団地）や北藤岡駅周辺土地区画整理事務所、鬼石プール、旧三波川西小学校体育館等を解体したことと、宇塩・平コミュニティセンターの地元自治会への譲与が減少理由である。

イ 山 林

山林面積の決算年度末現在高は3,763,434.00㎡で決算年度中に58.00㎡減少となっている。立木の推定蓄積量は1,602.67㎡増加し、決算年度末現在高は166,830.41㎡となっている。

ウ 物 権

決算年度末現在高は7.00㎡（温泉権1件。八塩温泉アジサイの湯）で、決算年度中の増減はなかった。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は2,059,738千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

購入価格100万円以上の物品は差引2点減少し、決算年度末の現在高は272点となった。

(3) 債 権

奨学資金貸付金は、決算年度末現在高で311,941千円であり、前年度と比較して47,118千円の減少となっている。また、住宅新築資金等貸付金は、決算年度末現在高79,381千円で前年度と比較して5,484千円の減少となった。

(4) 基金

決算年度末現在高は、現金で7,347,864千円(30基金)、印紙・切手等3,642千円相当額(1基金)、土地で13,780.16㎡(1基金)であり、前年度と比較して現金は142,753千円(1.9%)の減少となっている。

増加したものは、減債基金53千円、土地開発基金36千円、ふるさと基金21,867千円、庁舎建設基金100,021千円、森林環境譲与税基金14,653千円、由井克巳子ども未来創生基金10,000千円、国民健康保険基金2,576千円、介護給付費準備基金46,394千円である。

また、減少したものは、財政調整基金299,858千円、公共施設整備基金28,368千円、多野しんきん育英会奨学基金3,599千円、収入印紙等購買基金503千円、特定地域生活排水処理事業減債基金4,542千円、三波川財産区基金1,483千円である。

収入印紙等購買基金では、収入印紙等が503千円増加となった。

基金の運用状況に関する調書

7 基金の運用状況に関する調書

基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

(1) 藤岡市土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するために必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度末における資産状況は、土地 121,759,882 円（13,780.16 m²）、現金 830,188,722 円であり、基金総額は 951,948,604 円となっている。

土地及び現金の状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円・m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面 積	13,780.16	0.00	0.00	13,780.16
	金 額	121,759,882	0	0	121,759,882
現 金		830,153,128	35,594	0	830,188,722
基金の額		951,913,010	35,594		951,948,604

(2) 収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、平成25年4月1日に設置されたものである。

本年度における基金の運用状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増(購入額)	減(売さばき額)	
種 別	切手類	168,302	1,309,260	1,226,897	250,665
	収入印紙	2,417,850	11,185,000	11,129,550	2,473,300
	群馬県証紙	553,130	3,431,950	3,067,250	917,830
	計	3,139,282	15,926,210	15,423,697	3,641,795
現 金		1,860,718	△ 502,513		1,358,205
基金の額		5,000,000	0		5,000,000

決算年度中の購入額は 15,926,210 円、売りさばき額は 15,423,697 円であり、収入印紙等と現金を合わせた決算年度末の基金現在高は 5,000,000 円である。

8 むすび

令和2年度藤岡市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。審査に付された各会計は、予算管理が適切に行われているとともに、経費の削減にも努力が見られ、関係諸帳簿等も良く整理されており概ね良好であった。

本年度の主な特徴として、様々な事業への新型コロナウイルス感染症対策費の計上、下水道事業の企業会計化、鬼石病院事業会計の2年ぶりの黒字決算、などがあげられる。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が48,925,529,794円、歳出が48,030,504,483円で、歳入歳出差引額（形式収支）は895,025,311円となり、前年度より、309,363,423円（52.8%）の増加となった。このうち、一般会計の歳入歳出差引額は704,883,748円であり、前年度よりも329,643,793円（87.8%）の増加となった。財政調整基金には100,000,000円、庁舎建設基金には50,000,000円を繰り入れている。

一般会計の歳入では、自主財源比率は対前年度比較で12.3ポイント下降して31.1%であった。自主財源の比率が高いほど主体的な行政運営の展開と安定化が図られることから、市税はもとより各種分担金及び負担金、使用料及び手数料等の財源確保に一層の努力を望みたい。その中で、歳入の26.4%を占める市税の本年度収入済額は8,986,039,712円であった。平成20年のリーマンショック以降落ち込んでいた収入済額が、平成29年度以降令和元年度まで90億円を上回っていたが、今年度は前年度と比較して301,010,377円（3.2%）減額となり、3年ぶりに90億円を下回ってしまった。

市税の収入未済額は393,371,569円で、前年度に比べ126,495,087円（47.4%）増加した。この結果、市税の収入率は95.7%となり、前年度と比較して1.3ポイント減少したが、平成24年度に収入率が90%以上になって以降、安定した収入率を保っている。

収入未済額については、その解消に向け各担当部署で収納業務に努めているところであるが、今後とも財源の確保、税負担の公平性、受益者負担の原則から、厳正かつ効率的な収納対策に取り組まれることを望むものである。

また、市税に係る不納欠損額は、前年度比較2,524,348円（14.4%）減少し14,962,207円であった。関係法令に則り適正に処理されていると認められたが、今後も引き続き適正な債権管理を行い、厳正に対処されたい。

一方歳出については、限られた予算の中で地域の行政ニーズに即した事務事業が積極的かつ着実に実施されていると認められるが、一層の適正かつ効率的な執行を望みたい。

次に特別会計7会計の決算状況であるが、歳入歳出差引額は190,141,563円であった。歳入については、一般会計と同様に、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力されたい。

普通会計決算における財政分析指標をみると、財政力の総合指標とされる財政力指数は0.674で前年度と比べ0.007ポイント上昇し、実質収支比率は1.4%で前年度と比べ0.2ポイント下降した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.3%で前年度と比べ4.5ポイント上回った。また、公債費比率は5.1%で前年度と比べ1.4ポイント改善した。

本市では、今後、図書館や保健センター機能などを備えた「旧公立藤岡総合病院跡地複合施設（仮称）」の建設や、老朽化に伴う偕同苑の建替えなどが計画されている。さらに、昨今の異常気象による全国的な自然災害、昨年度から続く未だ終息の兆しのない新型コロナウイルス感染症対策など、今後も多くの支出が見込まれる。今まで以上に経費の削減等に取り組み、各施策・事業を計画的かつ効率的に推進し、更なる健全な財政運営に努めなければならない。